

茨城県人口ビジョン

平成 27 年 10 月
茨 城 県

目次

I 人口の現状分析

- 1 人口動向分析
 - (1) 総人口及び年齢3区分別の推移と将来推計 1
 - (2) 出生・死亡, 転入・転出の推移 2
 - (3) 総人口の推移に与えてきた自然増減と社会増減の影響 5
 - (4) 年齢階級別の人口移動の状況 6
 - (5) 全国の地域ブロック別の人口移動の状況 13
 - (6) 産業別人口の状況 14
- 2 将来人口の推計と分析
 - (1) 将来人口の推計
 - ア 社人研推計と日本創成会議推計との総人口の比較 16
 - イ 人口減少段階の分析 17
 - ウ 人口増減状況の分析 19
 - (2) 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析 22
 - (3) 人口構造の分析 26
- 3 人口の変化が地域の将来に与える影響の分析・考察
 - (1) 社人研推計に準拠した人口予測 28
 - (2) 地域生活への影響 29
 - (3) 地域経済への影響 30
 - (4) 地方行政への影響 31

II 人口の将来展望

- 1 将来展望に必要な調査・分析
 - (1) 結婚・出産・子育ての現状や希望に関する調査 33
 - (2) 高校・大学等卒業後の地元就職の現状や希望に関する調査 35
 - (3) 地方移住の現状や希望に関する調査 39
- 2 目指すべき将来の方向 41
- 3 人口の将来展望
 - (1) 総人口の将来見通し 43
 - (2) 年齢区分別人口の将来見通し 46

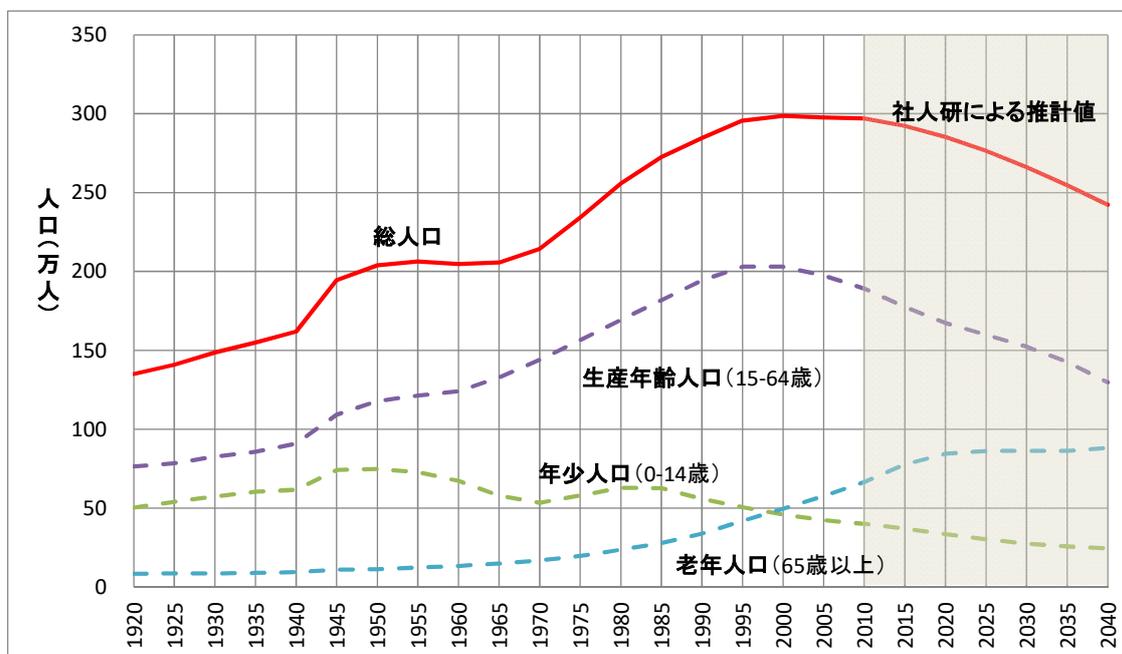
I 人口の現状分析

1 人口動向分析

(1) 総人口及び年齢3区分別の推移と将来推計【図表1】

- 総人口は、戦後、一定水準を維持していたが、1970年代の高度経済成長期から増加が続いた。鹿島開発や筑波研究学園都市などの大規模プロジェクト、常総ニュータウンや竜ヶ崎ニュータウンなどの大規模住宅開発が主な要因であると考えられる。
- 1970年以降の総人口の増加は、主に生産年齢人口の増加と、1970年代の団塊ジュニア世代の誕生による年少人口の増加が背景にある。
- しかし、団塊ジュニア世代の誕生以降の年少人口は減少傾向にあり、2000年には老年人口を下回った。老年人口は、生産年齢人口が順次老年期に入るとともに、平均寿命の伸びもあって一貫して増加を続けている。
- 総人口は、2000年に最も多い299万人に達して以降、現在まで減少が続いている。
- 国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」という。）の推計によれば、今後、人口は急速に減少を続け、2040年には現在から約18%減の242万人になるものと推計されている。

図表1 年齢3区分別人口の推移（茨城県）

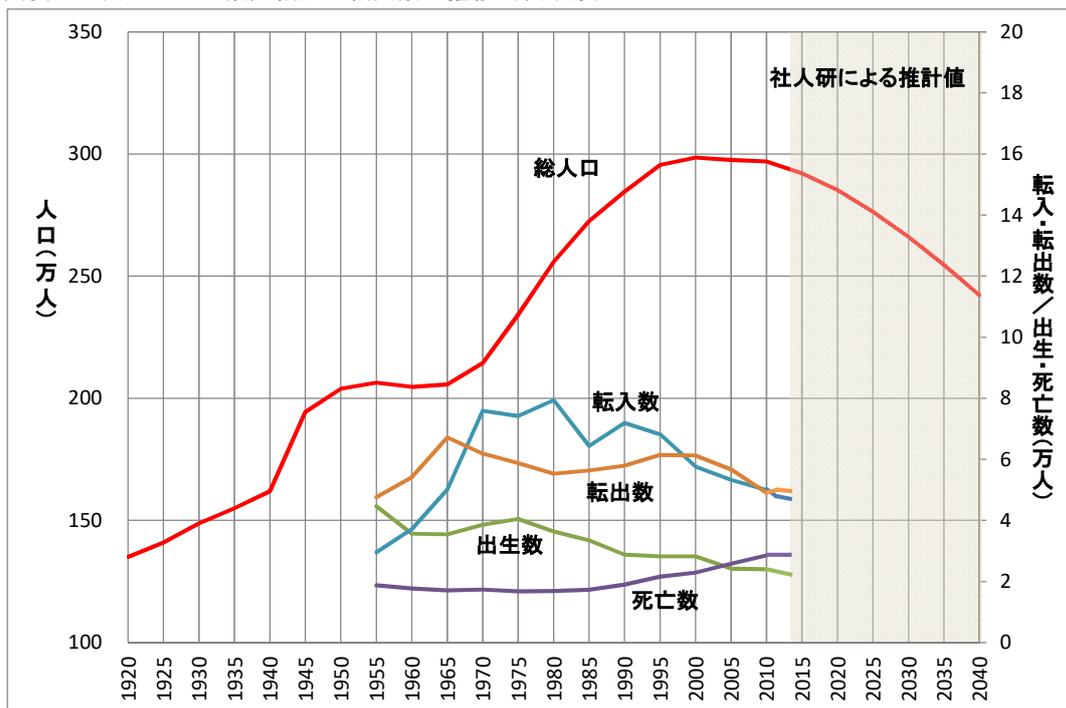


※総務省統計局「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成25年3月推計）」

(2) 出生・死亡，転入・転出の推移【図表2】

- 自然増減については，出生率低下や母親世代人口の減少の影響で，1970年代の団塊ジュニア世代の誕生以降一貫して出生数が減り続けたが，平均寿命の伸びを背景に死亡数がそれほど増えず，自然増であった。しかし，2005年以降は，死亡数が出生数を上回り，自然減となっている。
- 社会増減については，1970年代の高度経済成長期以降，転入超過（社会増）であったが，1980年代前半及び1990年代の経済低迷による地価下落を背景に都心回帰傾向が強まったことなどから転入数が徐々に減少し，1999年には転出超過（社会減）となった。
- 1999年以降，社会減が続いたが，つくばエクスプレス沿線開発や企業立地の効果等により，2009年には社会増に転じたところであるが，2011年の東日本大震災・福島第一原子力発電所事故以降は，大幅な社会減となり，大きく動向が変化している。

図表2 出生・死亡数，転入・転出数の推移（茨城県）



※厚生労働省大臣官房統計情報部「人口動態統計」，総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」，国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成25年3月推計）」

【参考1】最近の本県の人口動向

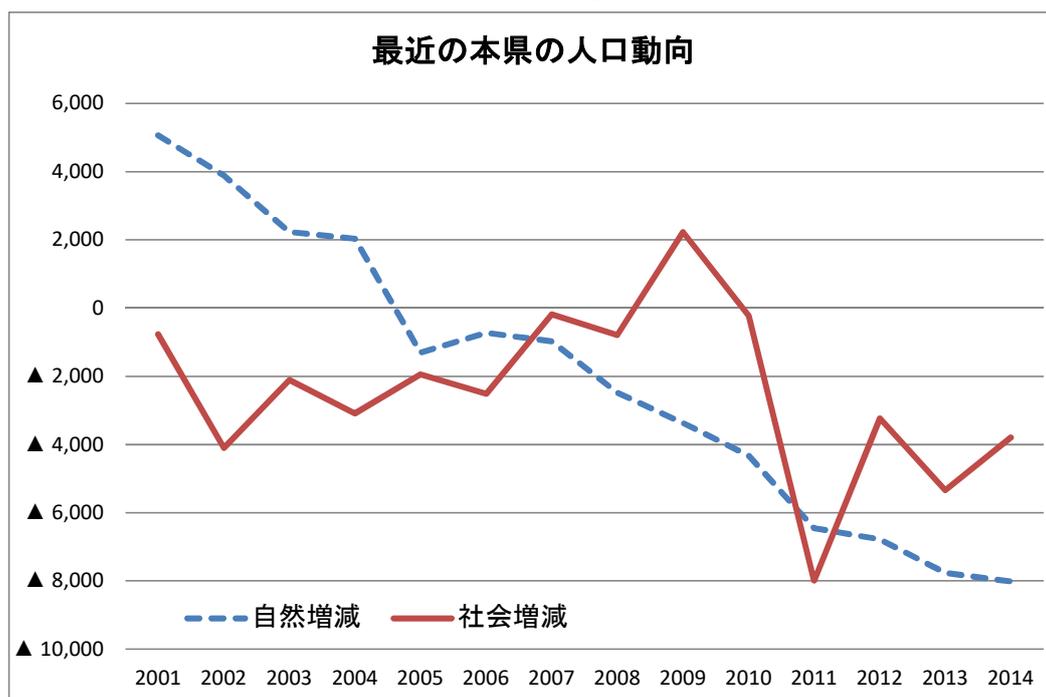
※茨城県「常住人口調査」より

- 自然増減の動向については、死亡数の増加と出生数の減少により、2005年以降、自然減となり、その数は年々大きくなる傾向にある。
- 社会増減については、震災前4年間では1,040人の社会増であったが、震災後4年間では20,353人の社会減となっており、震災前後で大きく動向が変化している。

(単位：人)

年	人口 (10/1 現在)	当該年中の増減		
			自然増減	社会増減
2001	2,991,172	4,293	5,062	▲769
2002	2,992,538	▲213	3,881	▲4,094
2003	2,992,152	123	2,226	▲2,103
2004	2,991,589	▲1,059	2,032	▲3,091
2005 (国調)	2,975,167	▲3,244	▲1,304	▲1,940
2006	2,971,798	▲3,235	▲725	▲2,510
2007	2,970,800	▲1,157	▲976	▲181
2008	2,968,396	▲3,271	▲2,479	▲792
2009	2,967,404	▲1,142	▲3,371	2,229
2010 (国調)	2,969,770	▲4,541	▲4,325	▲216
2011	2,956,854	▲14,444	▲6,453	▲7,991
2012	2,945,824	▲10,011	▲6,781	▲3,230
2013	2,933,381	▲13,109	▲7,767	▲5,342
2014	2,921,184	▲11,804	▲8,014	▲3,790
2015 (9/1 現在)	2,909,974	—	—	—

※茨城県「常住人口調査」、2005年・2010年は「国勢調査」



【参考2】社人研推計と常住人口の比較

- 本県の人口は、社人研が2007年に公表した人口推計を大きく上回って推移してきたが、震災以降は、同機関が2013年に公表した人口推計を下回って推移している。

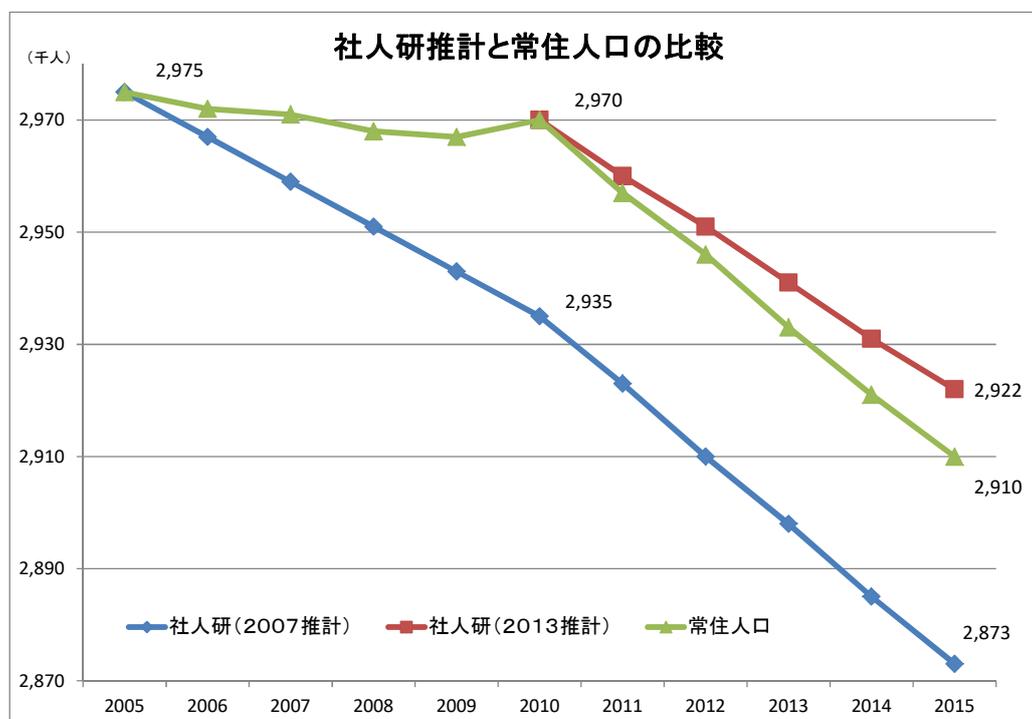
(単位：千人)

年	社人研推計 2007年推計	社人研推計 2013年推計	常住人口
2005	2,975	—	2,975
2006	(2,967)	—	2,972
2007	(2,959)	—	2,971
2008	(2,951)	—	2,968
2009	(2,943)	—	2,967
2010	2,935	2,970	2,970
2011	(2,923)	(2,960)	2,957
2012	(2,910)	(2,951)	2,946
2013	(2,898)	(2,941)	2,933
2014	(2,885)	(2,931)	2,921
2015	2,873	2,922	(9/1現在)2,910

※国立社会保障・人口問題研究所「日本の都道府県別将来推計人口(19年5月推計)」, 「日本の地域別将来推計人口(平成25年3月推計)」

※茨城県「常住人口調査」(2015年は9月1日現在), 2005年, 2010年は「国勢調査」

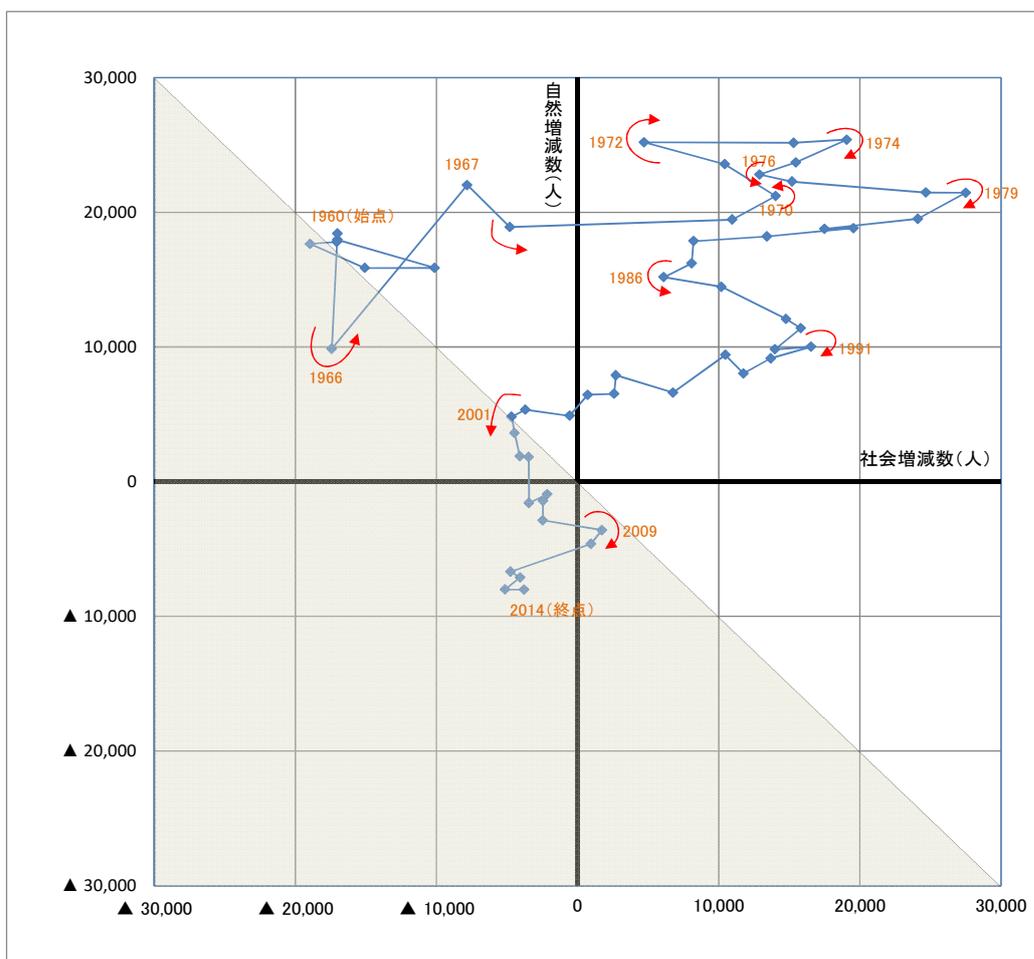
※社人研推計の2005年, 2010年, 2015年の間の()内人口はトレンドにより茨城県で算出



(3) 総人口の推移に与えてきた自然増減と社会増減の影響【図表3】

- 1970年代の団塊ジュニア世代の誕生以降一貫して出生数が減り続けたが、平均寿命の伸びを背景に死亡数の増加が小さかったことなどにより、出生数の減少という自然減要因があまり目立たなかった。近年では、出生率低下・母親世代人口の減少による出生数の減少と、老年人口の増加による死亡数の増加により、自然減となっている。
- 1970年代には、高度経済成長期の大規模プロジェクトなどを背景とした社会増により人口が増加していったが、1980年代前半の第2次オイルショックや1990年代のバブル崩壊による経済低迷に伴う地価下落などにより都心回帰傾向が強まったことなどから社会増が縮小した。
- 1999年以降、社会減が続いたが、つくばエクスプレス沿線開発や企業立地の効果等により、2009年には社会増に転じたものの、2011年の震災以降は大幅な社会減が続いている。

図表3 総人口に与えてきた自然増減と社会増減の影響（茨城県）



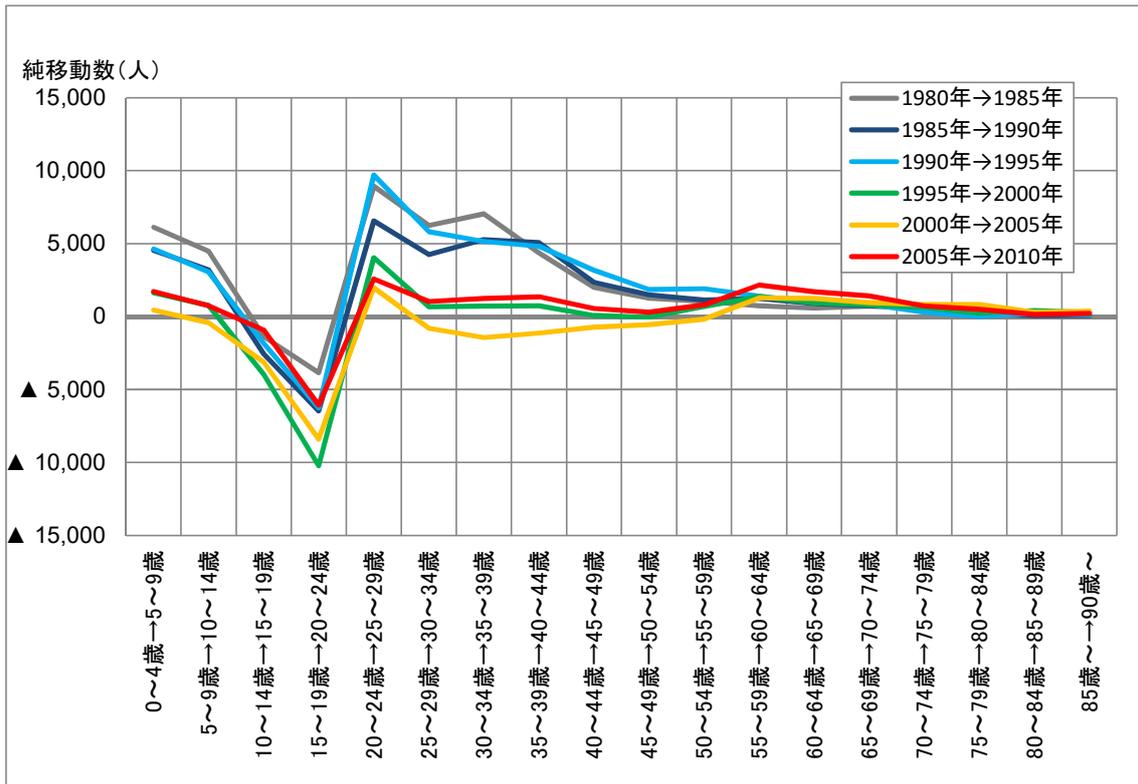
※厚生労働省大臣官房統計情報部「人口動態統計」、総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」

(4) 年齢階級別の人口移動の状況

① 長期的動向【図表4-1, 4-2】

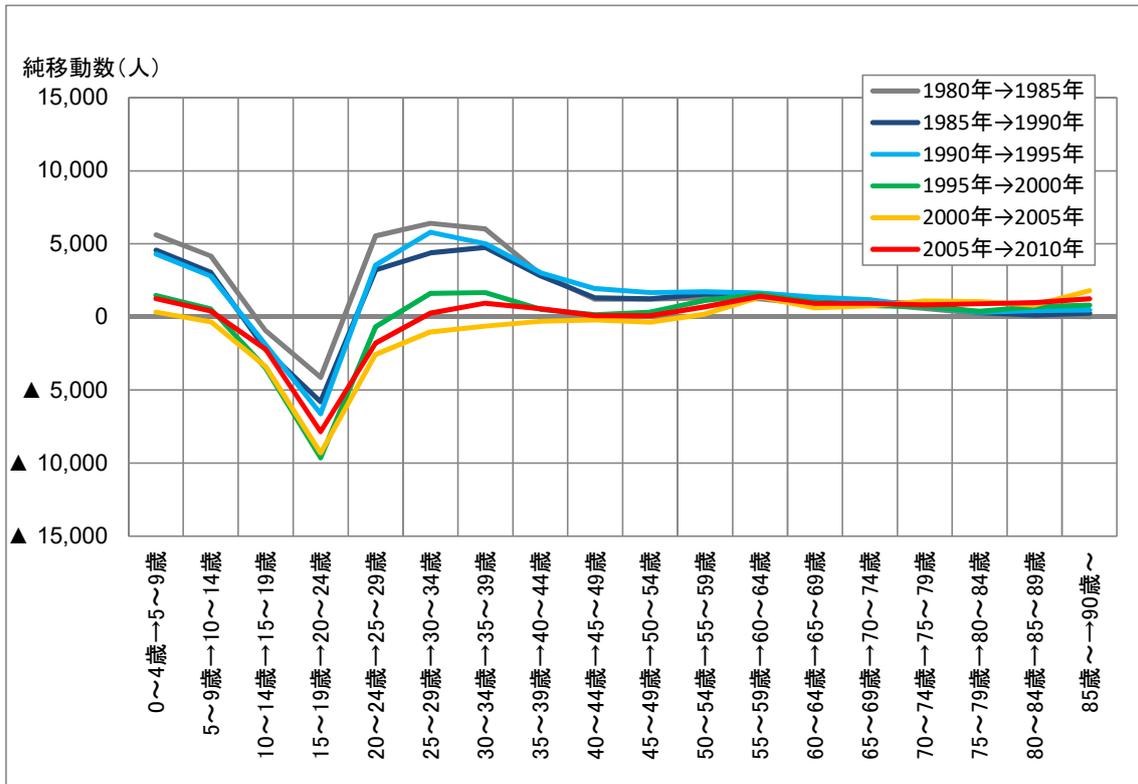
- ・ 各時期の動きは、経済状況が影響しており、転出超過については、バブル崩壊やリーマンショックの影響による地価下落などによる都心回帰の動きが背景として考えられる。
- ・ 年少世代の転入超過は、年々縮小傾向にある。これは、主に少子化の傾向を反映したものと考えられる。
- ・ 「15～19歳→20～24歳」が大幅な転出超過となっている。これらは、大学等卒業後の就職による転出の影響が考えられる。
- ・ 「20～24歳→25～29歳」は、男性が年々縮小傾向にはあるものの転入超過であるのに対し、女性が1995年以降転出超過の傾向がみられる。この動きは、女性の求める雇用の場が県内に少ないことも背景の一つであると考えられる。
- ・ 一方で、60歳代の退職年齢付近において転入超過の傾向がみられる。退職に伴い、県内に居住地を移すケースがあるものと考えられる。
- ・ なお、「2005年→2010年」にかけての転出傾向の落ち着きがみられる。この時期は、つくばエクスプレス沿線開発などを背景とした転入数の増加が背景にあると考えられる。

図表 4-1 年齢階級別人口移動の推移（県全体・男性）



※総務省統計局「国勢調査」

図表 4-2 年齢階級別人口移動の推移（県全体・女性）

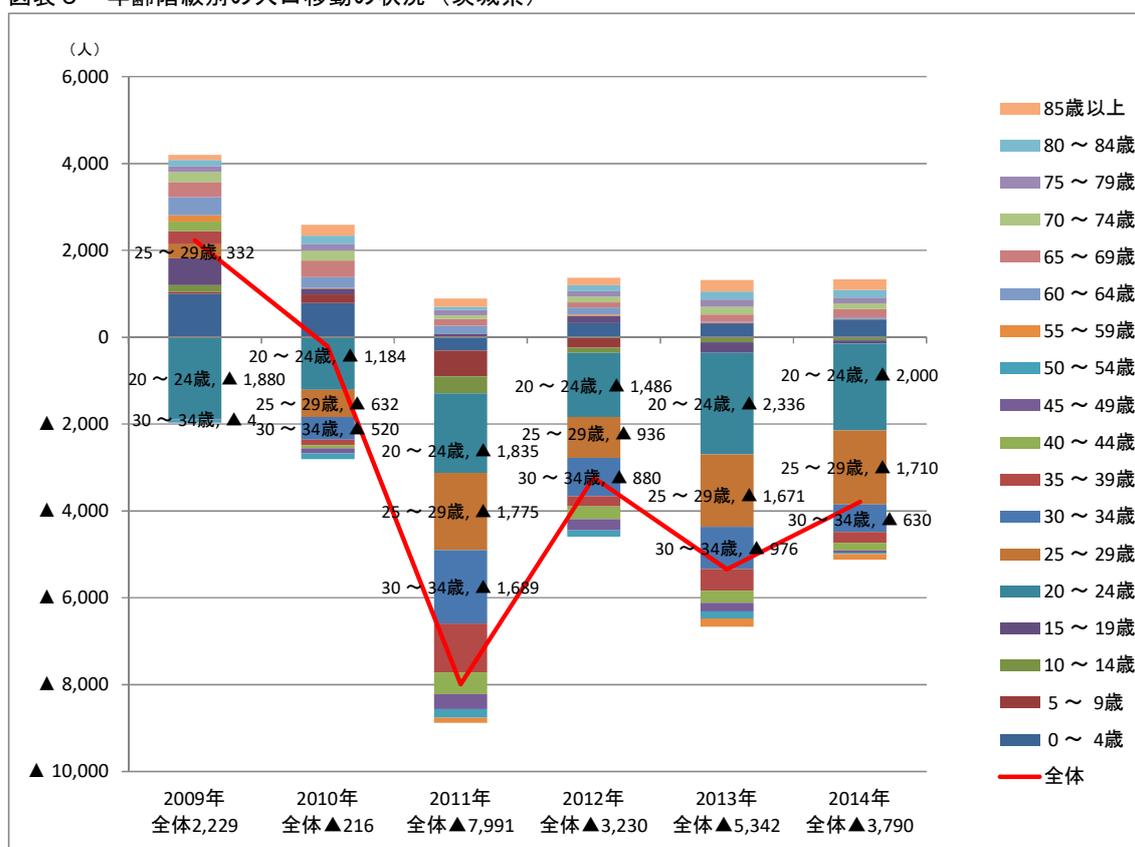


※総務省統計局「国勢調査」

② 近年の状況【図表5】

- ・ 近年は社会減の傾向が続いており、年齢階級別にみると、転出超過数に占める20～24歳の割合が高いことが分かる。一時的に社会増となった2010年においても、その傾向は同様である。これは、大学等の卒業後に、東京圏をはじめとした県外に就職する者が多いことが背景にあると考えられる。
- ・ また、2011年の震災以降は大幅な社会減となり、震災前に比べ、20～34歳の転出超過数が大幅に増加するなど、震災前後で大きく動向が変化している。

図表5 年齢階級別の人口移動の状況（茨城県）



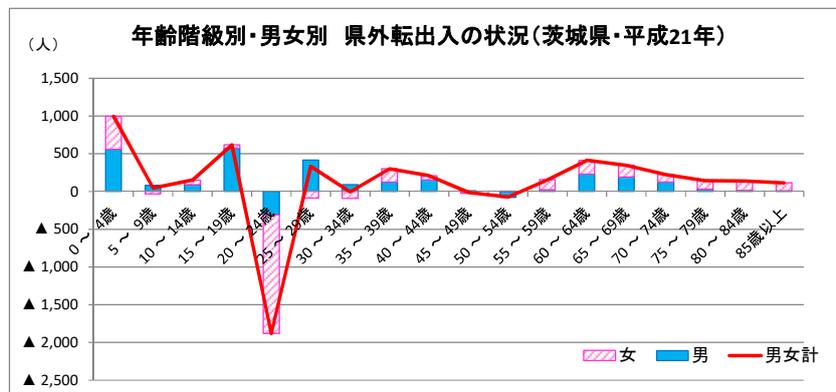
※茨城県「常住人口調査」

【参考1】男女別・年齢階級別 県外転出入の状況

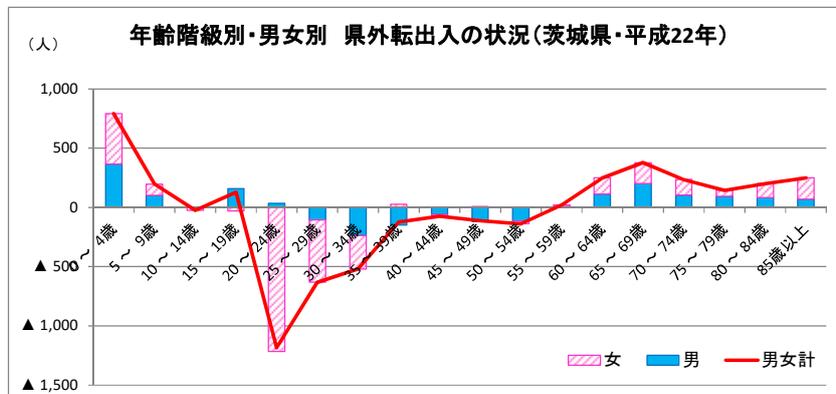
※茨城県「常住人口調査」より

- 男性に比べて女性の方が転出超過の傾向にある。特に20歳代でその傾向が顕著であるとともに、増加傾向にある。社会減対策だけでなく自然減対策の観点からも、同世代の転出を抑制することが重要であると考えられる。
- また、2011年の震災直後は、0～9歳が転出超過に転じるとともに、20～39歳の転出超過数が大幅に増加するなど、大きく動向が変化している。

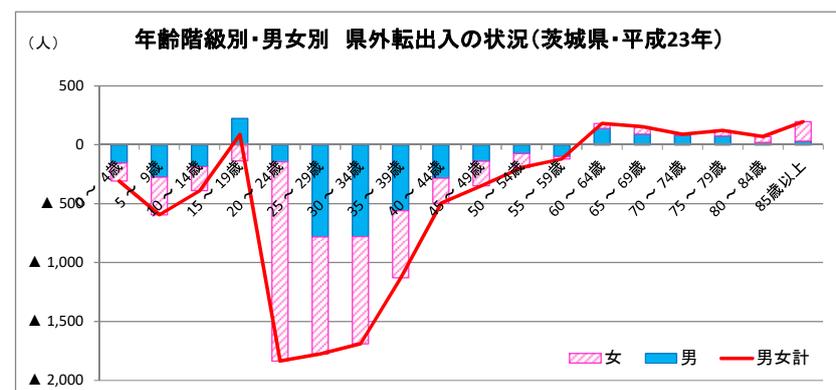
(2009(H21)年)



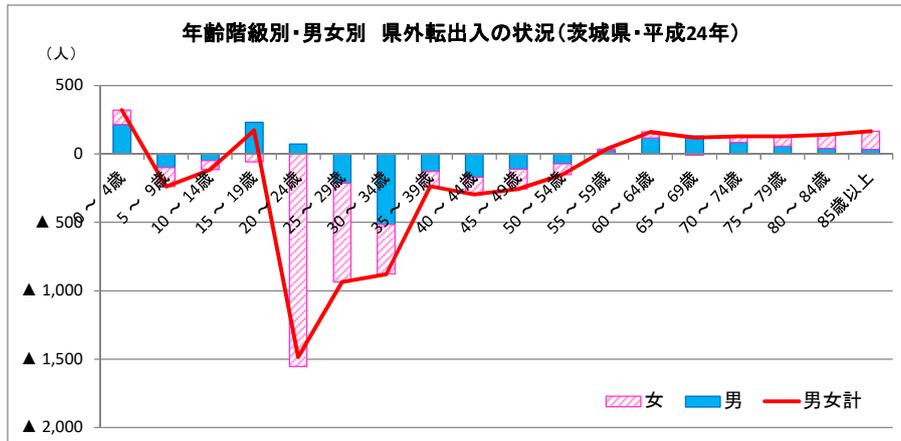
(2010(H22)年)



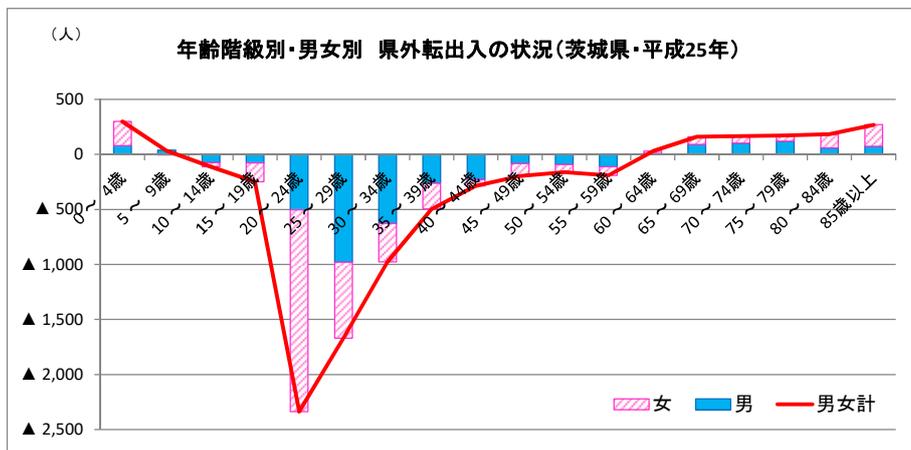
(2011(H23)年)



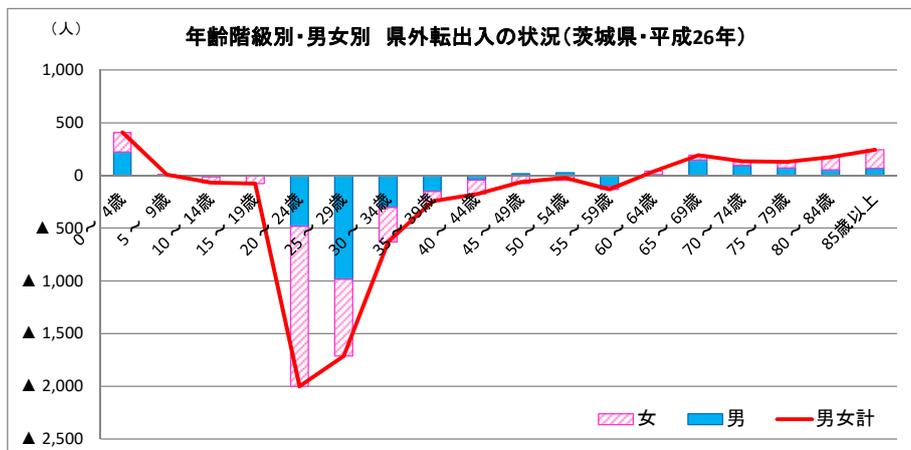
(2012 (H24) 年)



(2013 (H25) 年)



(2014 (H26) 年)

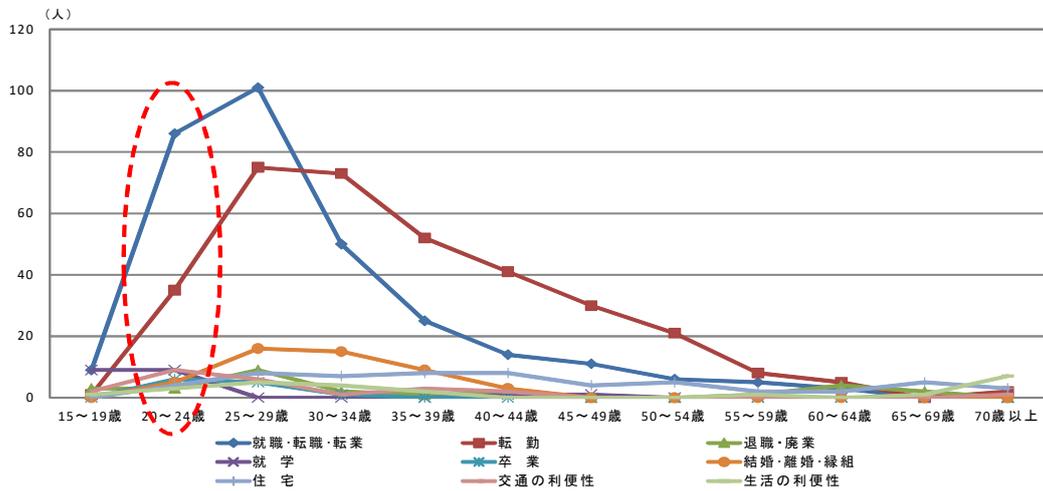


【参考2】本県の転出・転入理由

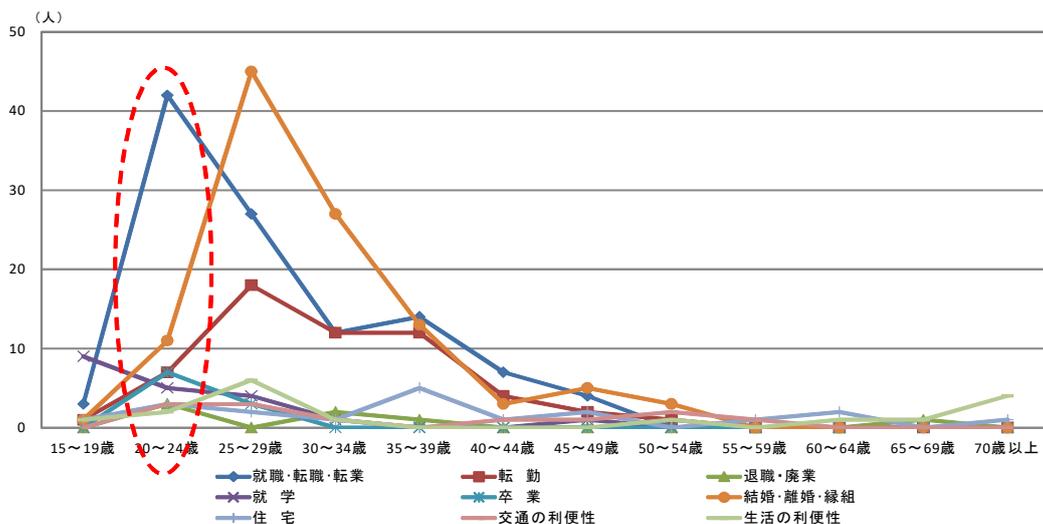
※茨城県「市町村における住民の転入・転出理由に関するアンケート調査」より

- 平成26年9月に実施した調査の結果において、転出超過が最も大きい20～24歳の転出理由をみると、男性では「就職等」(86名)が最も多く、次いで「転勤」(35名)となっている。また、女性では、「就職等」(42名)が最も多く、次いで「結婚等」(11名)となっている。
- 20～24歳の男女とも、転出理由で最も多いのが「就職等」であり、同世代の転出抑制のためには、若者にとって魅力ある働く場をより県内に確保することが重要であることがうかがえる。

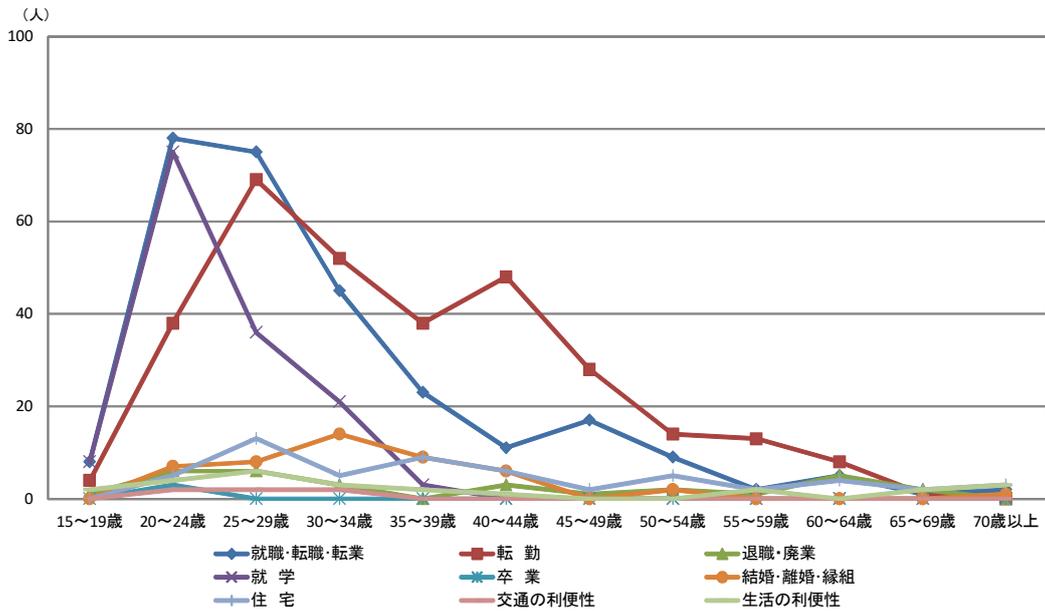
(転出理由・男性)



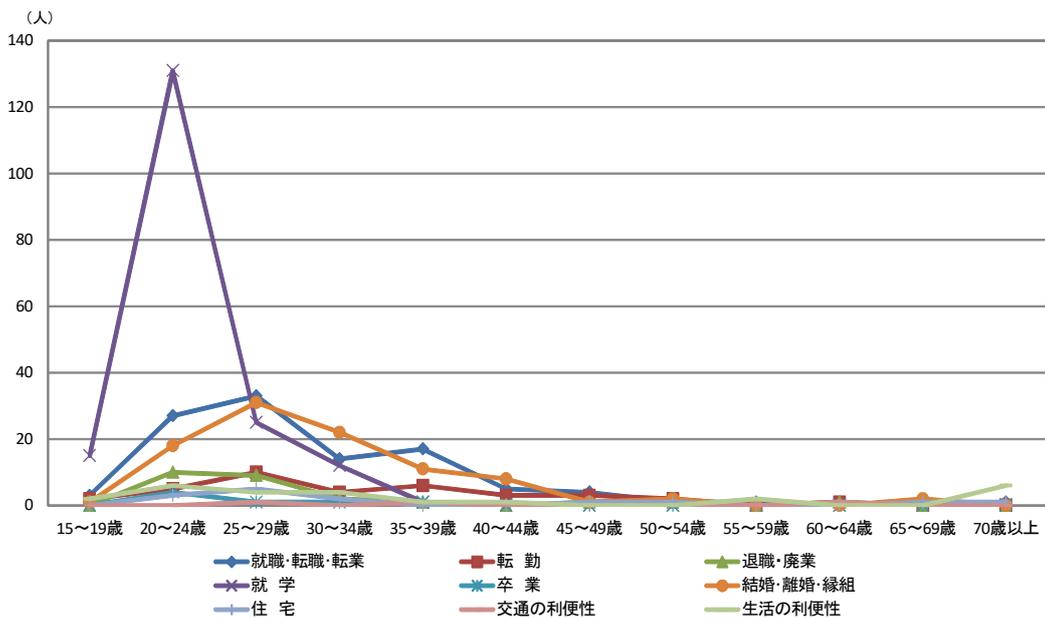
(転出理由・女性)



(転入理由・男性)



(転入理由・女性)



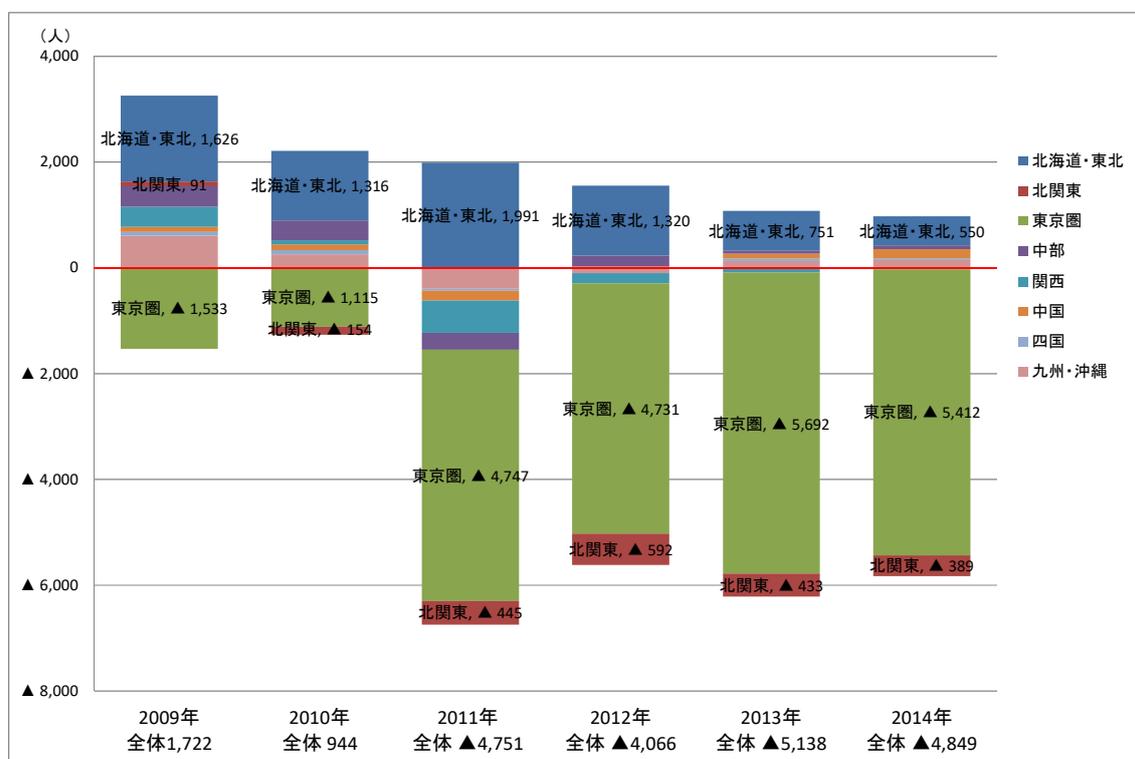
※「市町村における住民の転入・転出理由に関するアンケート調査」概要

- ・ 調査期間：H26.9.1~30（1か月間）
- ・ 調査対象市町村：常総市を除く県内市町村
- ・ 標本数：県外転出 1,689（期間中の転出数 4,598，回答率 36.7%）
 県外転入 2,006（期間中の転入数 5,173，回答率 38.8%）

(5) 全国の地域ブロック別の人口移動の状況【図表6】

- 東京圏への転出傾向の割合がかなり高くなっている。また、北関東（栃木県及び群馬県）への転出傾向もみられる。
- 一方で、北海道・東北からは転入超過傾向にある。
- 転出超過の大部分を20～24歳の者が占めていること（図表5）の結果を合わせてみると、大学・短大等卒業後の県外への就職先の相当な部分を東京圏が占めていると考えられる。
- また、2011年の震災直後は、北海道・東北ブロックを除く全てのブロックへの転出超過となるとともに、震災以降は、東京圏への転出超過数が大幅に増加している。

図表6 地域ブロック別の人口移動の状況（茨城県）



※地域ブロックの区分は下記のとおり。
 ・北海道・東北：北海道、青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島
 ・北関東：栃木、群馬
 ・東京圏：埼玉、千葉、東京、神奈川
 ・中部：新潟、富山、石川、福井、山梨、長野、岐阜、静岡、愛知
 ・関西：三重、滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
 ・中国：鳥取、島根、岡山、広島、山口
 ・四国：徳島、香川、愛媛、高知
 ・九州・沖縄：福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄

※総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」

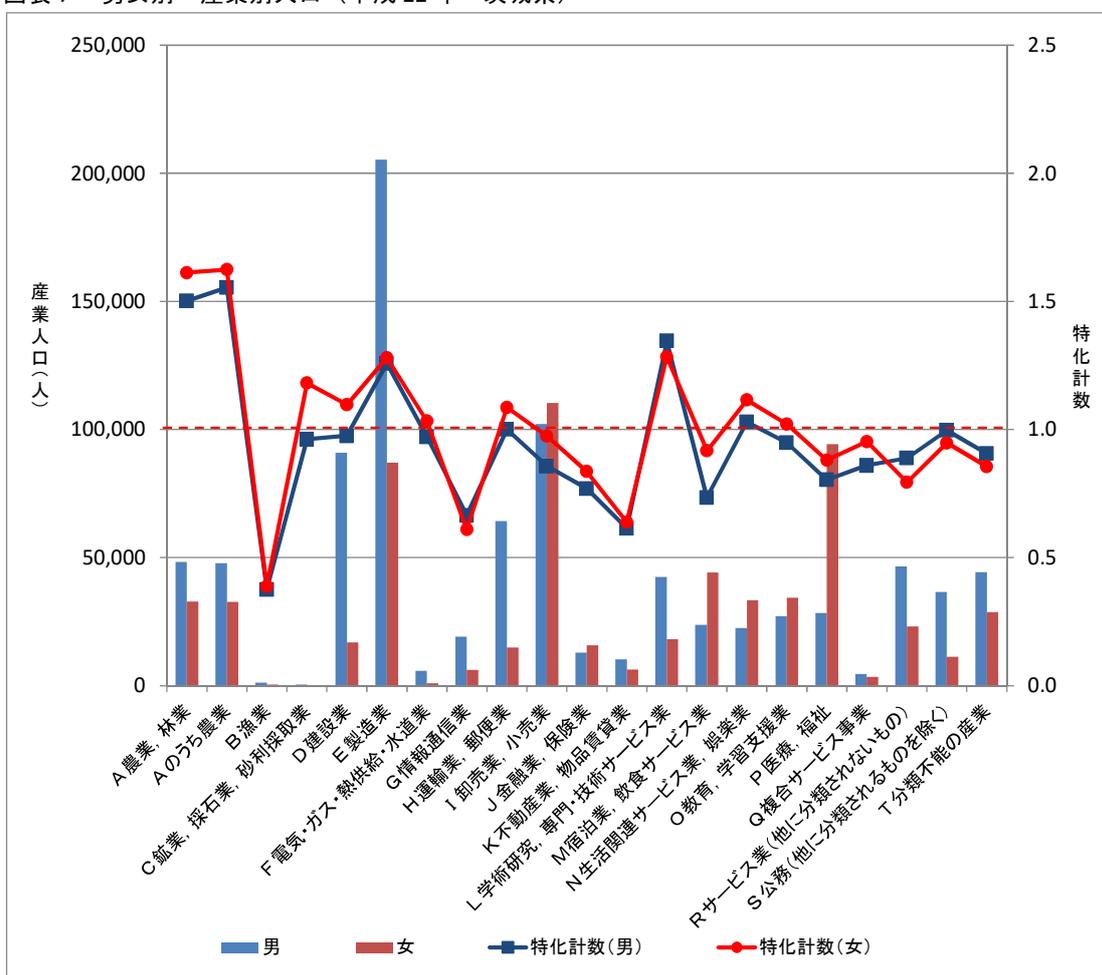
(6) 産業別人口の状況【図表7, 8】

○ 男女別に産業別従業者数をみると、男性は、製造業、卸売業・小売業、建設業の順に、女性は、卸売業・小売業、医療・福祉、製造業の順に多くなっている。

一方、特化計数※をみると、農業、学術研究・専門技術サービス業、製造業が相対的に高い一方で、漁業、情報通信業、不動産業・物品賃貸業が相対的に低くなっている。

※X産業の特化計数=本県のX産業の就業者比率/全国のX産業の就業者比率

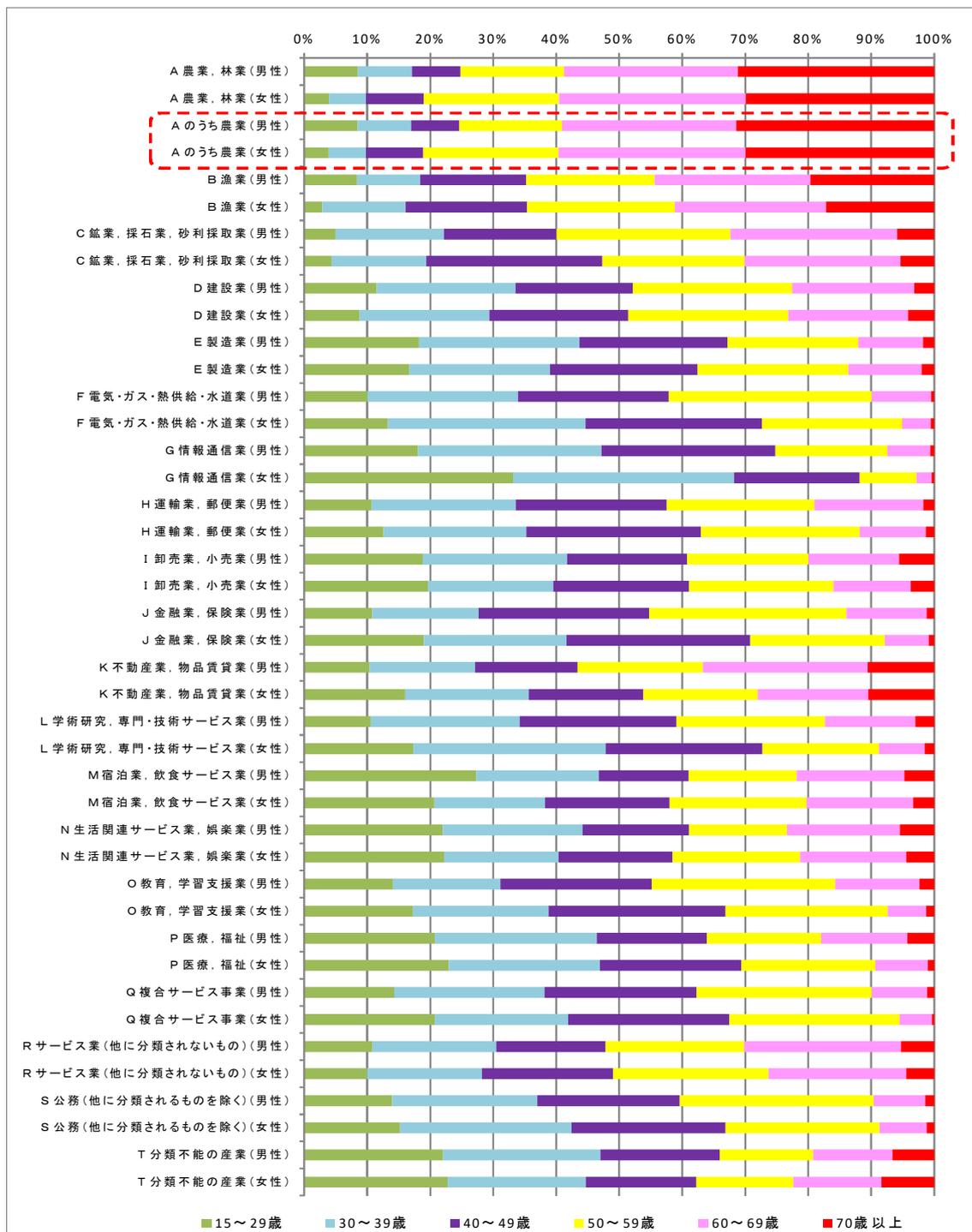
図表7 男女別・産業別人口（平成22年・茨城県）



※総務省統計局「国勢調査（平成22年）」

- 産業別に年齢階級別就業者数をみると、農業における60歳以上が男女とも6割近くを占め、高齢化が進んでいることが分かる。現在、就業者数において特化している農業においては、今後の高齢化の進展によって、急速に就業者数が減少する可能性が考えられる。

図表8 年齢階級別・産業別人口（平成22年・茨城県）



※総務省統計局「国勢調査（平成22年）」

2 将来人口の推計と分析

(1) 将来人口の推計

ア 社人研推計と日本創成会議推計との総人口の比較【図表9】

【社人研推計と日本創成会議推計の条件の違い】

- ・両者ともに、2010年を基準とし、2005年～2010年の人口動向を勘案して推計。
- ・両者の違いは、移動に関する仮定。

○社人研

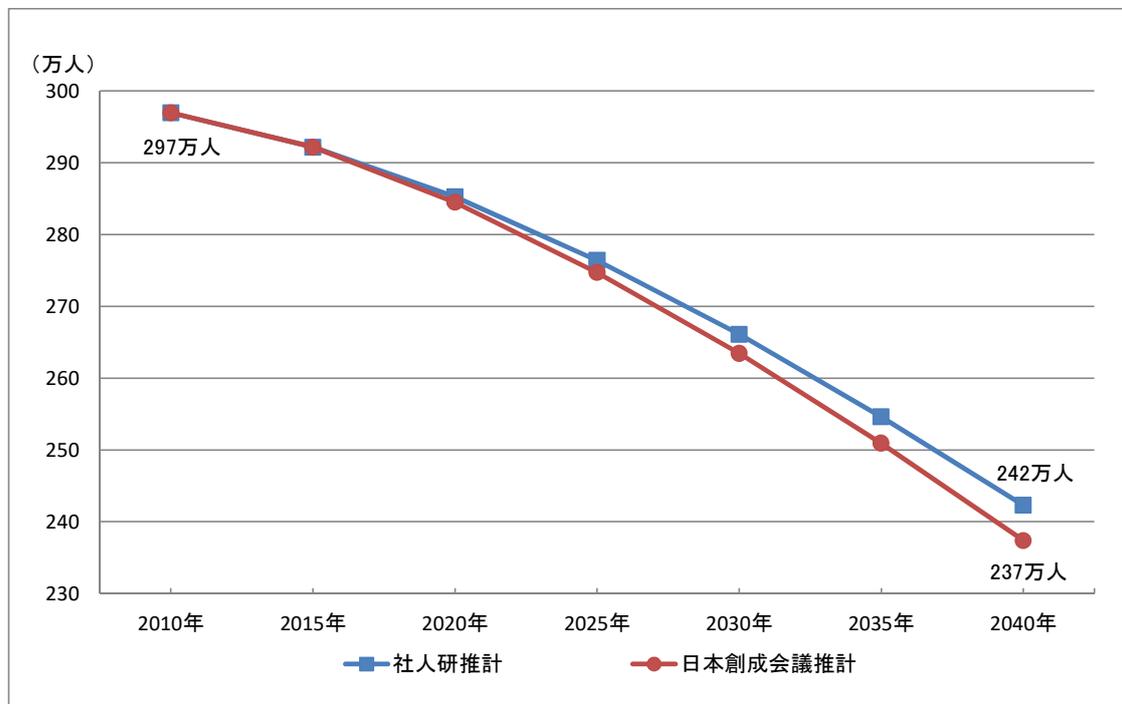
- ・移動率が2020年までに定率で0.5倍に縮小、その後はその値が2040年まで一定と仮定。

○日本創成会議

- ・移動率が縮小せずに、2040年まで同水準で推移すると仮定。

- 2040年の総人口は、社人研推計が242万人、日本創成会議推計が237万人となっており、5万人の差が生じている。
- 人口が転出超過基調にある本県においては、移動率が縮小しない仮定に基づく日本創成会議推計では、人口減少が一層進む見通しとなっている。

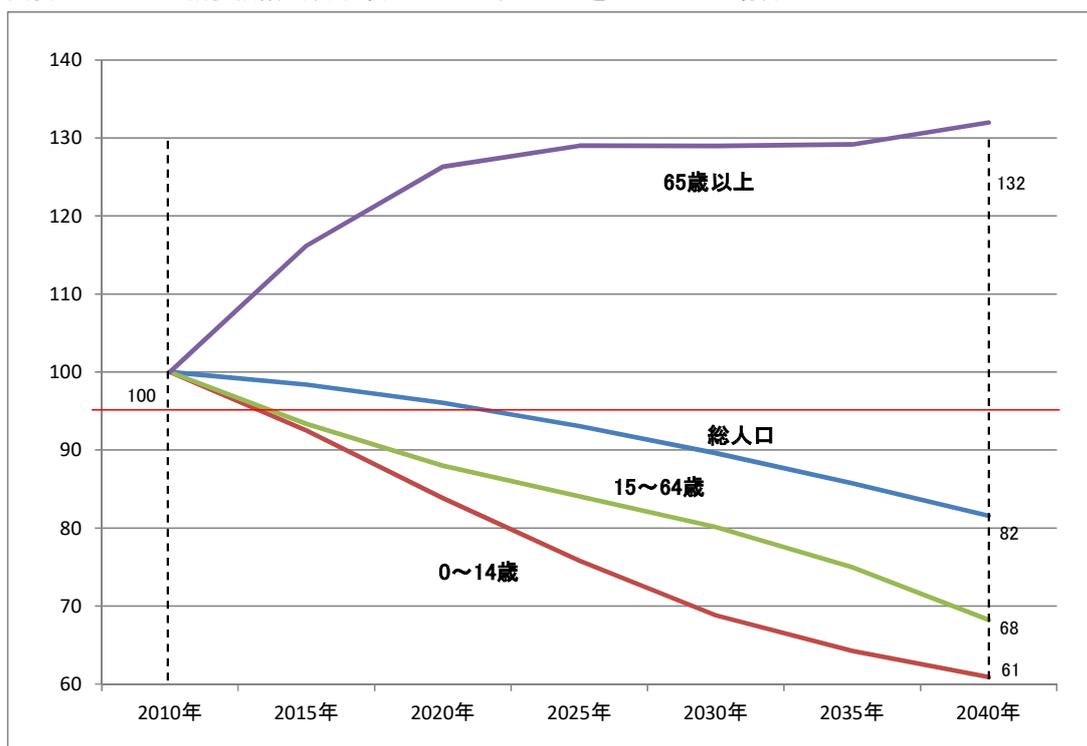
図表9 推計人口の比較（茨城県）



イ 人口減少段階の分析【図表 10～14】

- 人口減少段階は、一般的に、「第1段階：老年人口の増加（総人口の減少）」、「第2段階：老年人口の維持・微減」、「第3段階：老年人口の減少」の3つの段階を経て進行するとされている。
- 社人研推計にあてはめると、本県は、44都道府県が属する「第1段階」に該当する。

図表 10 人口の減少段階（茨城県）－2010年の人口を100とした場合－



図表 11 茨城県の「人口減少段階」

	H22 (2010)年	H52 (2040)年	H22年を100と した場合の H52年の指数	人口 減少 段階
老年人口	668	882	132	1
生産年齢人口	1,902	1,297	68	
年少人口	400	244	61	

(千人)

図表 12 都道府県別 人口減少段階

人口減少段階の区分	都道府県名
第1段階 (44都道府県)	北海道, 青森県, 岩手県, 宮城県, 山形県, 福島県, 茨城県 , 栃木県, 群馬県, 埼玉県, 千葉県, 東京都, 神奈川県, 新潟県, 富山県, 石川県, 福井県, 山梨県, 長野県, 岐阜県, 静岡県, 愛知県, 三重県, 滋賀県, 京都府, 大阪府, 兵庫県, 奈良県, 和歌山県, 鳥取県, 岡山県, 広島県, 山口県, 徳島県, 香川県, 愛媛県, 福岡県, 佐賀県, 長崎県, 熊本県, 大分県, 宮崎県, 鹿児島県, 沖縄県
第2段階 (3県)	秋田県, 島根県, 高知県

- 県内の市町村は、41市町村(93.2%)が「第1段階」に該当する。
 また、「第2段階」は行方市, 河内町の2市町(4.5%), 「第3段階」は
 大子町の1町(2.3%)となる。

図表 13 市町村別 人口減少段階 (茨城県)

人口減少段階の区分	市町村名
第1段階 (41市町村)	水戸市, 日立市, 土浦市, 古河市, 石岡市, 結城市, 龍ヶ崎市, 下妻市, 常総市, 常陸太田市, 高萩市, 北茨城市, 笠間市, 取手市, 牛久市, つくば市, ひたちなか市, 鹿嶋市, 潮来市, 守谷市, 常陸大宮市, 那珂市, 筑西市, 坂東市, 稲敷市, かすみがうら市, 桜川市, 神栖市, 鉾田市, つくばみらい市, 小美玉市, 茨城町, 大洗町, 城里町, 東海村, 美浦村, 阿見町, 八千代町, 五霞町, 境町, 利根町
第2段階 (2市町)	行方市, 河内町
第3段階 (1町)	大子町

図表 14 人口減少段階別・人口規模別の市町村数の状況 (茨城県)

	市町村の人口規模					合計
	10万人～	3万人 ～10万人	1万人 ～3万人	5千人 ～1万人	～5千人	
第1段階	8 (100.0)	26 (96.3)	6 (75.0)	1 (100.0)	- (-)	41 (93.2)
第2段階	- (-)	1 (3.7)	1 (12.5)	- (-)	- (-)	2 (4.5)
第3段階	- (-)	- (-)	1 (12.5)	- (-)	- (-)	1 (2.3)
合計	8 (100.0)	27 (100.0)	8 (100.0)	1 (100.0)	- (-)	44 (100.0)

※ 総人口が増加する見込みである市町村については、便宜的に「第1段階」に区分している。

ウ 人口増減状況の分析【図表 15, 16】

- 社人研推計によると、2040年には、約3割の市町村において、2010年と比較して人口が70%以下(30%以上の人口減少)になるとされている。
- 人口減少率が高い地域は、主に県北地域や県南地域東部である。

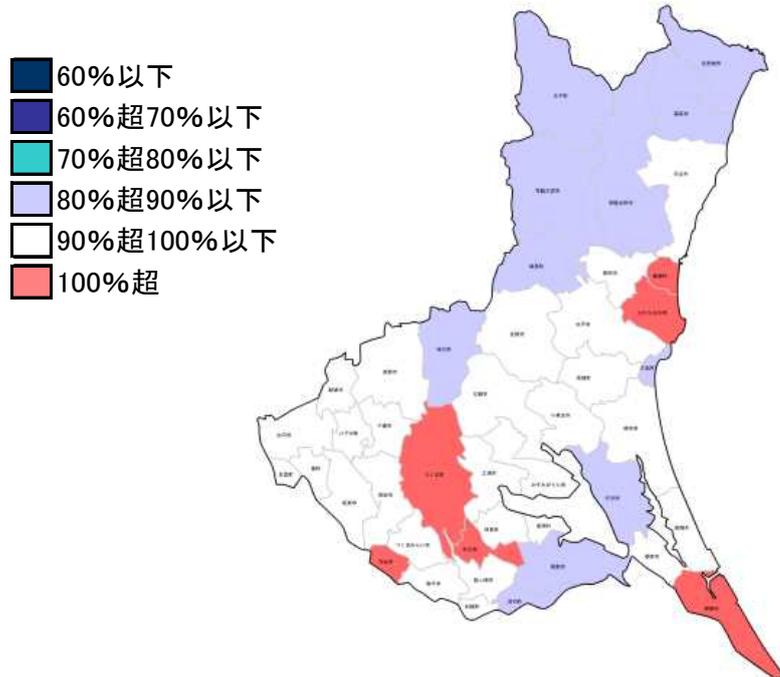
図表 15 人口増減状況(対2010年)別の市町村数の推移(茨城県)

2010年を 100とした指数	市町村数(割合)		
	H32(2020)年	H42(2030)年	H52(2040)年
100超	6 (13.6)	4 (9.1)	3 (6.8)
90~100	27 (61.4)	8 (18.2)	4 (9.1)
80~90	11 (25.0)	20 (45.5)	6 (13.6)
70~80	- (-)	11 (25.0)	17 (38.6)
60~70	- (-)	1 (2.3)	12 (27.3)
60以下	- (-)	- (-)	2 (4.5)
うち50以下	- (-)	- (-)	- (-)
全体	44 (100.0)	44 (100.0)	44 (100.0)

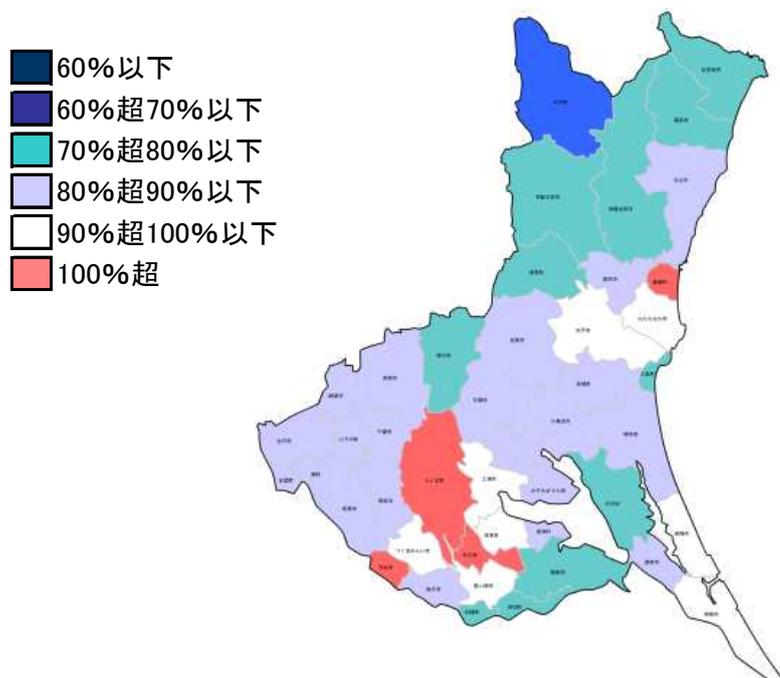
(市町村名表示)

2010年を 100とした指数	市町村(割合)		
	H32(2020)年	H42(2030)年	H52(2040)年
100超	6 (13.6) 牛久市、つくば市、 ひたちなか市、守谷市、 神栖市、東海村	4 (9.1) 牛久市、つくば市、 守谷市、東海村	3 (6.8) つくば市、守谷市、 東海村
90~100	27 (61.4) 水戸市、日立市、 土浦市、古河市、 石岡市、結城市、 龍ヶ崎市、下妻市、 常総市、笠間市、 取手市、鹿嶋市、 潮来市、那珂市、 筑西市、坂東市、 かすみがうら市、銚田市、 つくばみらい市、小美玉市、 茨城町、美浦村、 阿見町、八千代町、 五霞町、境町、 利根町	8 (18.2) 水戸市、土浦市、 龍ヶ崎市、ひたちなか市、 鹿嶋市、神栖市、 つくばみらい市、阿見町	4 (9.1) 水戸市、牛久市、 ひたちなか市、神栖市
80~90	11 (25.0) 常陸太田市、高萩市、 北茨城市、常陸大宮市、 稲敷市、桜川市、 行方市、大洗町、 城里町、大子町、 河内町	20 (45.5) 日立市、古河市、 石岡市、結城市、 下妻市、常総市、 笠間市、取手市、 潮来市、那珂市、 筑西市、坂東市、 かすみがうら市、銚田市、 小美玉市、茨城町、 美浦村、八千代町、 五霞町、境町	6 (13.6) 土浦市、結城市、 龍ヶ崎市、鹿嶋市、 つくばみらい市、阿見町
70~80	- (-)	11 (25.0) 常陸太田市、高萩市、 北茨城市、常陸大宮市、 稲敷市、桜川市、 行方市、大洗町、 城里町、河内町、 利根町	17 (38.6) 日立市、古河市、 石岡市、下妻市、 常総市、笠間市、 取手市、潮来市、 那珂市、筑西市、 坂東市、かすみがうら市、 銚田市、小美玉市、 茨城町、八千代町、 境町
60~70	- (-)	1 (2.3) 大子町	12 (27.3) 常陸太田市、高萩市、 北茨城市、常陸大宮市、 稲敷市、桜川市、 行方市、大洗町、 城里町、美浦村、 五霞町、利根町
60以下	- (-)	- (-)	2 (4.5) 大子町、河内町
うち50以下	- (-)	- (-)	- (-)
全体	44 (100.0)	44 (100.0)	44 (100.0)

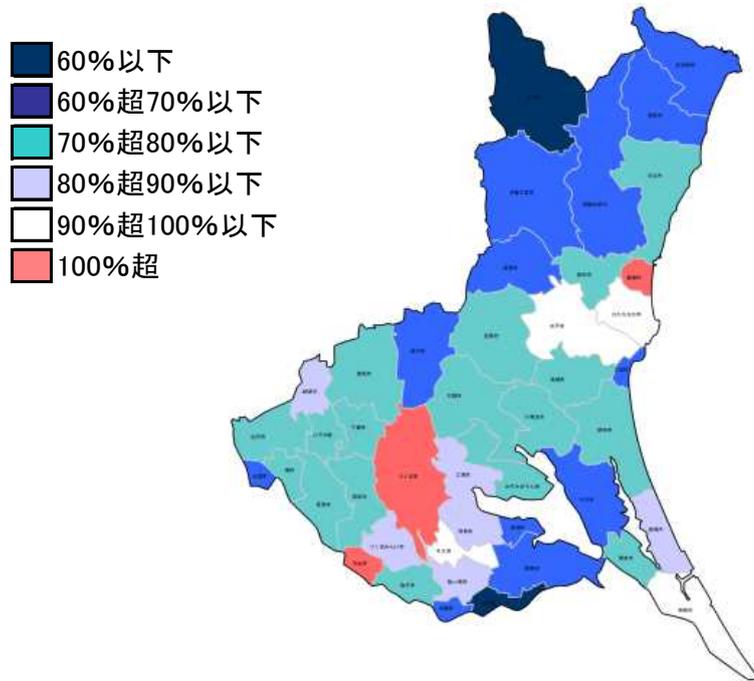
図表 16-1 2010年の総人口を100とした時の「2020年」の市町村の総人口指数



図表 16-2 2010年の総人口を100とした時の「2030年」の市町村の総人口指数



図表 16-3 2010年の総人口を100とした時の「2040年」の市町村の総人口指数



(2) 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析【図表 17～20】

【シミュレーション1】

- ・社人研推計をベースに、合計特殊出生率が2030年までに2.1（人口置換水準）まで上昇すると仮定。

【シミュレーション2】

- ・シミュレーション1をベースに、社会移動がゼロ（転入・転出数が同数）で推移すると仮定。

- ・社人研推計とシミュレーション1を比較することで、将来人口に及ぼす出生の影響度（自然増減の影響度）を分析することができる。
- ・シミュレーション1とシミュレーション2を比較することで、将来人口に及ぼす移動の影響度（社会増減の影響度）を分析することができる。

【自然増減の影響度】

- ・「シミュレーション1の2040年の総人口／社人研推計の2040年総人口」の数値に応じて、以下の5段階で整理。

「1」＝100%未満，「2」＝100%～105%未満，

「3」＝105%～110%未満，「4」＝110%～115%未満，

「5」＝115%以上

【社会増減の影響度】

- ・「シミュレーション2の2040年の総人口／シミュレーション1の2040年総人口」の数値に応じて、以下の5段階で整理。

「1」＝100%未満，「2」＝100%～110%未満，

「3」＝110%～120%未満，「4」＝120%～130%未満，

「5」＝130%以上

- 本県は、自然増減の影響度が「3（影響度 105%～110%）」，社会増減の影響度が「2（影響度 100%～110%）」となっており，出生率の上昇につながる施策及び人口の社会増をもたらす施策の双方の取り組みが，人口減少度合いを抑えること，さらには歯止めをかける上で効果的である。

なお，この分析による都道府県単位での自然増減と社会増減の影響度は，あまりバラツキは見られない。

図表 17 自然増減，社会増減の影響度（茨城県）

分類	計算方法	影響度
自然増減の影響度	・シミュレーション1の2040年推計人口 = 2,585,474 (人) ・社人研推計の2040年推計人口 = 2,422,723 (人) → 2,585,474 (人) / 2,422,723 (人) = <u>106.7%</u>	3
社会増減の影響度	・シミュレーション2の2040年推計人口 = 2,639,241 (人) ・シミュレーション1の2040年推計人口 = 2,585,474 (人) → 2,639,241 (人) / 2,585,474 (人) = <u>102.1%</u>	2

図表 18 将来人口における自然増減の影響度，社会増減の影響度（全国：都道府県表示）

		自然増減の影響度(2040)					総計
		1	2	3	4	5	
社会増減の影響度 (2040)	1	- (-)	1 (2.1%) 兵庫県	9 (19.1%) 宮城県, 埼玉県, 京都府, 千葉県, 東京都, 神奈川県, 愛知県, 滋賀県, 大阪府, 福岡県	1 (2.1%)	- (-)	11 (23.4%)
	2	- (-)	1 (2.1%) 沖縄県	30 (63.8%) 岩手県, 山形県, 北海道, 茨城県, 栃木県, 群馬県, 新潟県, 富山県, 石川県, 福井県, 山梨県, 長野県, 岐阜県, 静岡県, 三重県, 奈良県, 和歌山県, 鳥取県, 島根県, 岡山県, 広島県, 山口県, 徳島県, 香川県, 愛媛県, 高知県, 佐賀県, 熊本県, 大分県, 宮崎県, 鹿児島県	1 (2.1%)	- (-)	32 (68.1%)
	3	- (-)	- (-)	4 (8.5%) 青森県, 秋田県, 福島県, 長崎県	- (-)	- (-)	4 (8.5%)
	4	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
	5	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
	総計	- (-)	2 (4.3%)	43 (91.5%)	2 (4.3%)	- (-)	47 (100.0%)

○ 一方で，自然増減や社会増減の影響度は，市町村ごとにみると多様である。自然増減の影響度については，「3（影響度 105～110%）」の市町村が多く，出生率の上昇につながる施策に適切に取り組むことが，人口減少度合いを抑えること，さらには歯止めをかける上で効果的である。

※県内市町村の「社会増減の影響度」は、「自然増減の影響度」と同分類で整理。

【県内市町村の社会増減の影響度】

「1」=100%未満，「2」=100%～105%未満，「3」=105%～110%未満，
「4」=110%～115%未満，「5」=115%以上

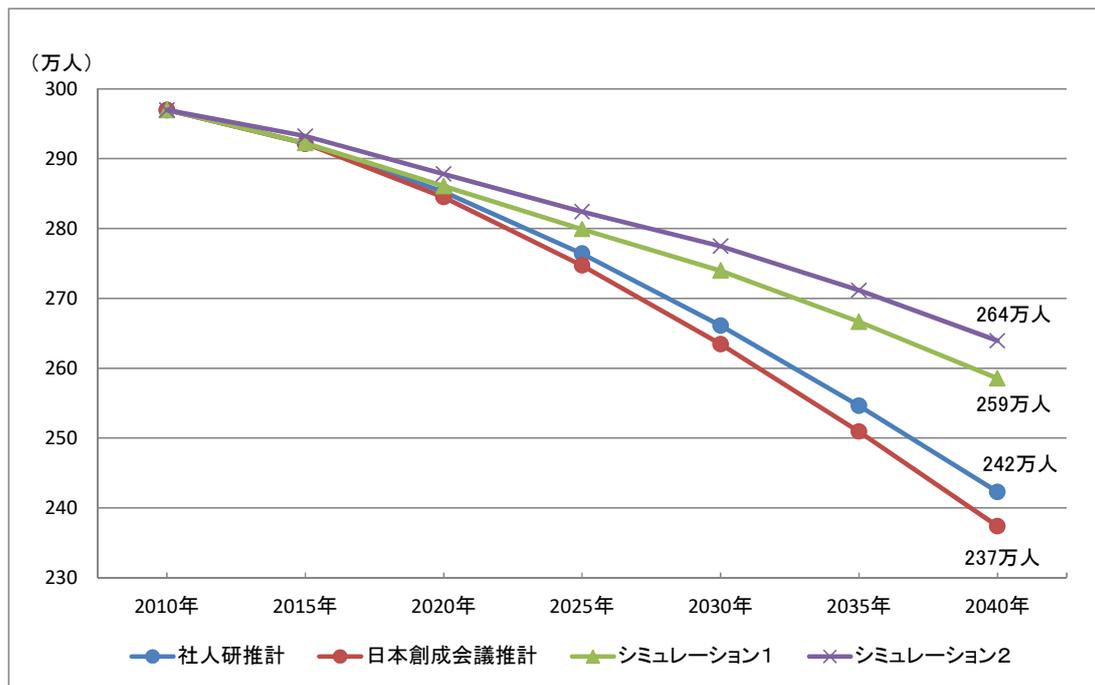
- なお、利根町、大洗町、常陸太田市、城里町、五霞町、河内町は、自然増減の影響度が「4（影響度 110～115%）」となっている。これらの市町は、現状では極めて低い出生率となっており、出生率の上昇につながる施策に適切に取り組み、シミュレーション1のように出生率が上昇すれば、社人研の推計人口よりも、将来の総人口が10%から15%多くなる効果がある。
- また、社会増減の影響度については、16市町村が「4（影響度 110～115%）」または「5（影響度 115%以上）」となっており、主に県北地域、県西地域の市町村となっている。現状では相当の人口流出となっており、人口の社会増をもたらす施策に適切に取り組み、シミュレーション2のように社会移動が均衡すれば、社人研の推計人口よりも将来の総人口が10%から15%以上多くなる効果がある。

図表 19 将来人口における自然増減の影響度、社会増減の影響度（茨城県：市町村表示）

	自然増減の影響度(2040)					総計	
	1	2	3	4	5		
社会増減の影響度(2040)	1	-(-)	4 (9.1%) 牛久市, 鹿嶋市, 守谷市, 東海村	6 (13.6%) 水戸市, 龍ヶ崎市, つくば市 ひたちなか市 神栖市, 茨城町 (県央地域: 平均)	-(-)	-(-)	10 (22.7%)
	2	-(-)	1 (2.3%) つくばみらい市	6 (13.6%) 土浦市, 結城市, 取手市, 那珂市, 鉾田市, 阿見町 (県: 平均) (鹿行地域: 平均) (県南地域: 平均)	1 (2.3%) 利根町	-(-)	8 (18.2%)
	3	-(-)	-(-)	9 (20.5%) 古河市, 石岡市, 常総市, 笠間市, 潮来市, 坂東市, かすみがうら市, 小美玉市, 八千代町 (県西地域: 平均)	1 (2.3%) 大洗町	-(-)	10 (22.7%)
	4	-(-)	-(-)	5 (11.4%) 日立市, 下妻市, 常陸大宮市, 筑西市, 境町 (県北地域: 平均)	3 (6.8%) 常陸太田市, 城里町, 五霞町	-(-)	8 (18.2%)
	5	-(-)	-(-)	7 (15.9%) 高萩市, 北茨城市, 稲敷市, 桜川市, 行方市, 大子町, 美浦村	1 (2.3%) 河内町	-(-)	8 (18.2%)
	総計	-(-)	5 (11.4%)	33 (75.0%)	6 (13.6%)	-(-)	44 (100.0%)

- 出生率が上昇した場合には、2040年には総人口が259万人（シミュレーション1）、出生率が上昇し、かつ人口移動が均衡した場合には、2040年に総人口が264万人（シミュレーション2）になると推計される。
- 社人研推計に比べると、それぞれ17万人、22万人多くなることが分かる。

図表 20 総人口の推計結果（茨城県）



(3) 人口構造の分析【図表 21～23】

- 社人研推計，シミュレーション1，2の2010年と2040年の比較において，総人口で見るといずれも減少するが，年齢3区分別にみると異なる傾向がみられる。
- 65歳以上人口は，社人研推計とシミュレーション1，2の間で大きな差はみられないが，大きく異なるのは，0～14歳人口である。0～14歳人口の減少率は，社人研推計と比較して，シミュレーション1において小さくなり，シミュレーション2においては，さらに小さくなる。
- 0～4歳人口は，社人研推計と比較して，シミュレーション2においては増加に転じる。
- 年少人口の増加は，高齢化率の抑制をもたらすとともに，将来の母親人口の増加につながることから将来の人口増加が期待できる。

図表 21 推計結果ごとの人口増減率（茨城県）

単位：千人

		総人口	0-14歳人口	うち0-4歳人口	15-64歳人口	65歳以上人口	20-39歳女性人口
2010年	現状値	2,970	400	122	1,902	668	347
2040年	社人研推計	2,423	244	77	1,297	882	217
	シミュレーション1	2,585	373	120	1,331	882	221
	シミュレーション2	2,639	394	128	1,367	879	234
	日本創成会議推計	2,374	235	74	1,264	874	205

		総人口	0-14歳人口	うち0-4歳人口	15-64歳人口	65歳以上人口	20-39歳女性人口
2010年 →2040年 増減率	社人研推計	-18.4%	-39.1%	-37.2%	-31.8%	32.0%	-37.3%
	シミュレーション1	-12.9%	-6.8%	-1.9%	-30.0%	32.0%	-36.3%
	シミュレーション2	-11.1%	-1.6%	4.4%	-28.1%	31.5%	-32.4%
	日本創成会議推計	-20.1%	-41.2%	-39.9%	-33.5%	30.8%	-40.8%

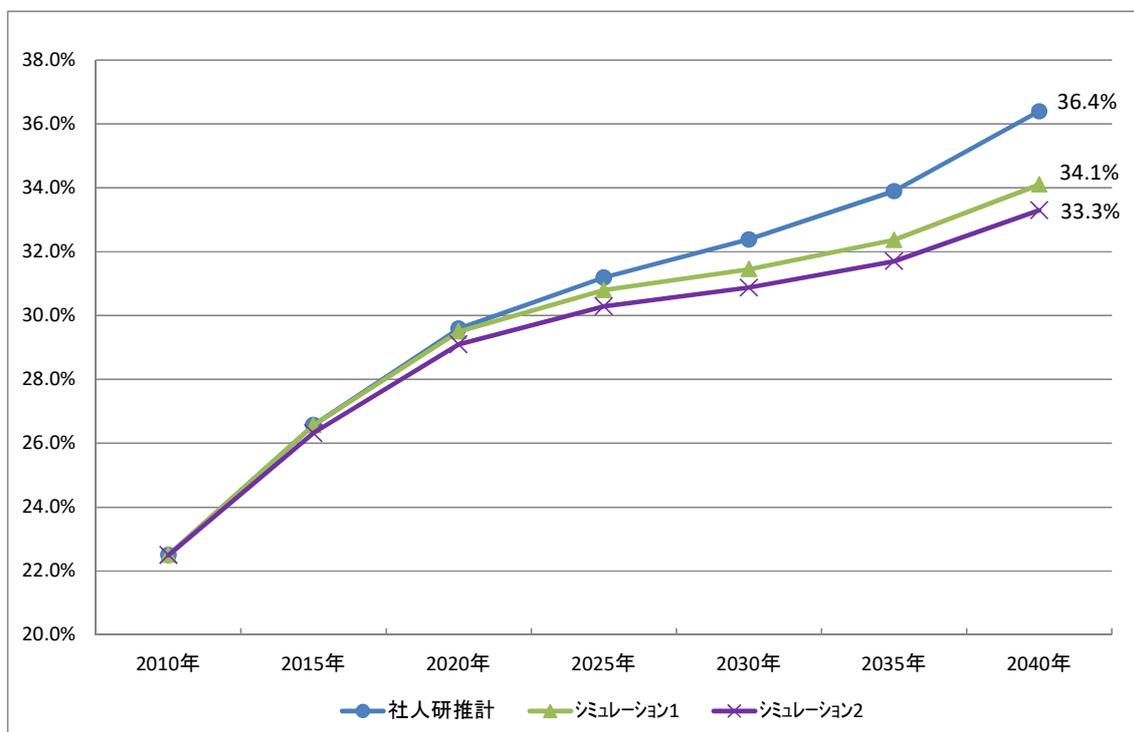
図表 22 2010 年から 2040 年までの総人口・年齢 3 区分別人口比率
(茨城県：社人研推計及びシミュレーション 1・2)

		2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年
社人研推計	総人口(万人)	297	292	285	276	266	255	242
	年少人口比率	13.5%	12.7%	11.8%	11.0%	10.3%	10.1%	10.1%
	生産年齢人口比率	64.0%	60.8%	58.7%	57.8%	57.3%	56.0%	53.6%
	65歳以上人口比率	22.5%	26.6%	29.6%	31.2%	32.4%	33.9%	36.4%
	75歳以上人口比率	10.7%	12.4%	14.6%	17.8%	20.0%	20.7%	21.2%
シミュレーション1	総人口(万人)	297	292	286	280	274	267	259
	年少人口比率	13.5%	12.7%	12.0%	12.1%	12.9%	13.9%	14.4%
	生産年齢人口比率	64.0%	60.8%	58.5%	57.1%	55.6%	53.8%	51.5%
	65歳以上人口比率	22.5%	26.6%	29.5%	30.8%	31.5%	32.4%	34.1%
	75歳以上人口比率	10.7%	12.4%	14.6%	17.6%	19.4%	19.8%	19.8%
シミュレーション2	総人口(万人)	297	293	288	282	277	271	264
	年少人口比率	13.5%	12.7%	12.1%	12.3%	13.2%	14.3%	14.9%
	生産年齢人口比率	64.0%	61.0%	58.8%	57.4%	55.9%	54.0%	51.8%
	65歳以上人口比率	22.5%	26.3%	29.1%	30.3%	30.9%	31.7%	33.3%
	75歳以上人口比率	10.7%	12.2%	14.3%	17.2%	19.0%	19.3%	19.2%

○ 老年人口（65歳以上）比率は、社人研推計及びシミュレーション 1，2 においても上昇を続ける。ただし、シミュレーション 1，2 においては、人口構造の高齢化抑制の効果が現れ、老年人口比率が低くなっている。

【図表 23】

図表 23 老年（65歳以上）人口比率の推計（茨城県：社人研推計及びシミュレーション 1・2）

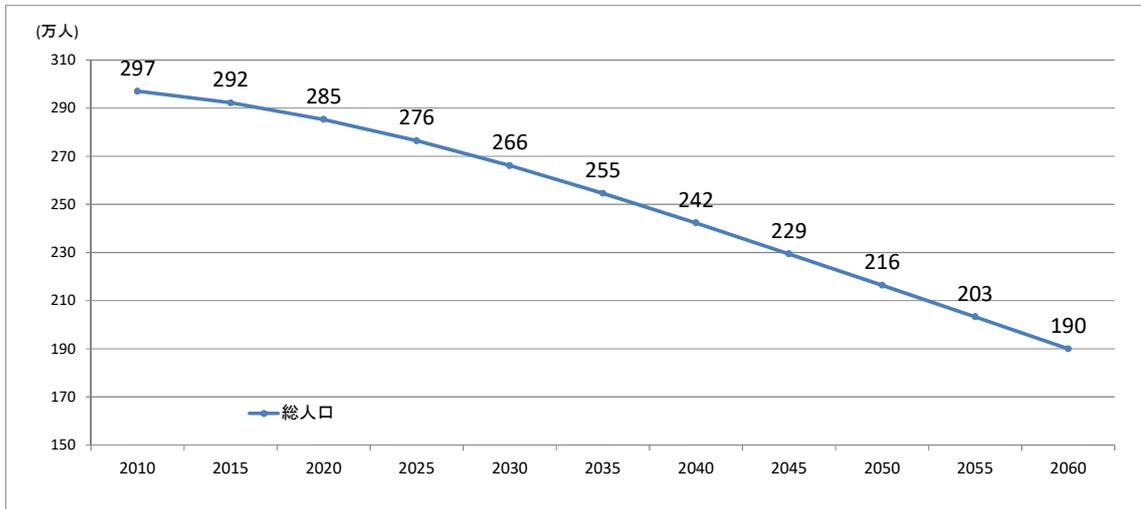


3 人口の変化が地域の将来に与える影響の分析・考察

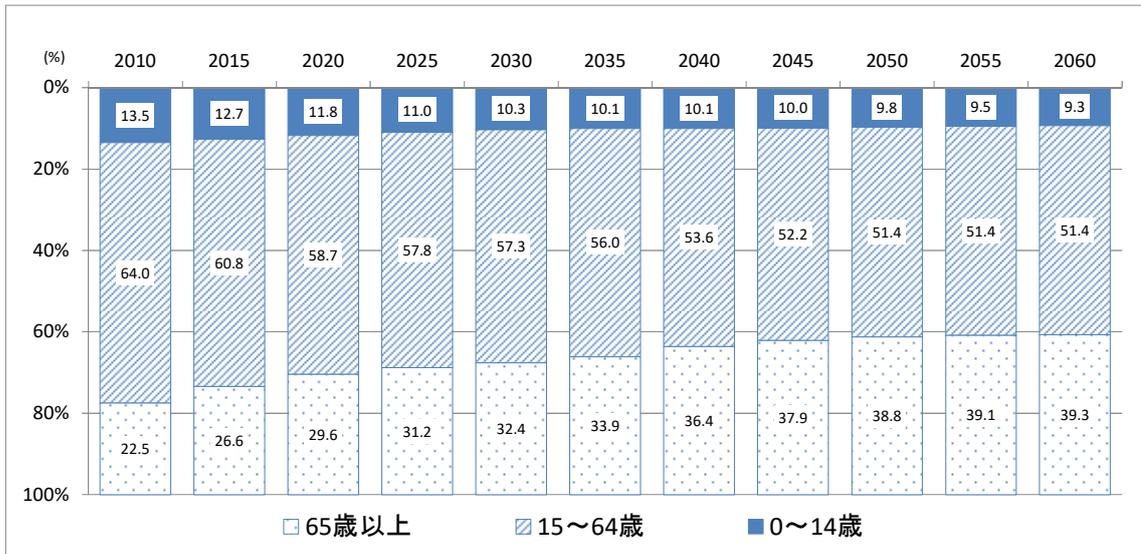
(1) 社人研推計に準拠した人口予測【図表 24, 25】

- 社人研推計に準拠して 2060 年までの推計を行った結果、本県の総人口は、2010 年の 297 万人から、2040 年には 242 万人（55 万人減）、2060 年には 190 万人（107 万人減）となる。また、高齢化率は、2010 年の 22.5 %から 2040 年には 36.4%（13.9%増）、2060 年には 39.3%（16.8%増）となり、高齢者 1 人を 15 歳から 64 歳の現役世代 1.3 人で支える社会となる。
- 現状のまま推移した場合には、人口減少や高齢化など人口の変化により地域生活や地域経済、地方行政をはじめ多くの分野で深刻な影響が生じる恐れがある。

図表 24 総人口の推移（茨城県）



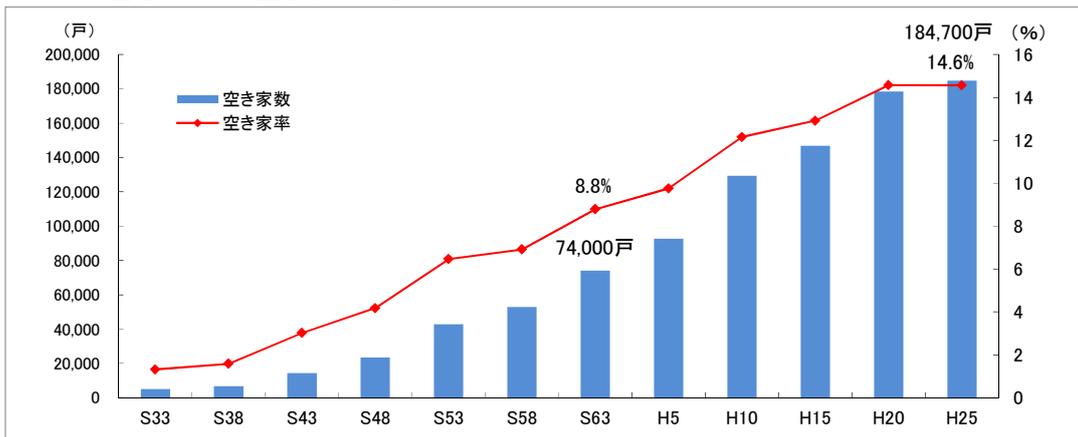
図表 25 年齢 3 区別の人口比率（茨城県）



(2) 地域生活への影響【図表 26～28】

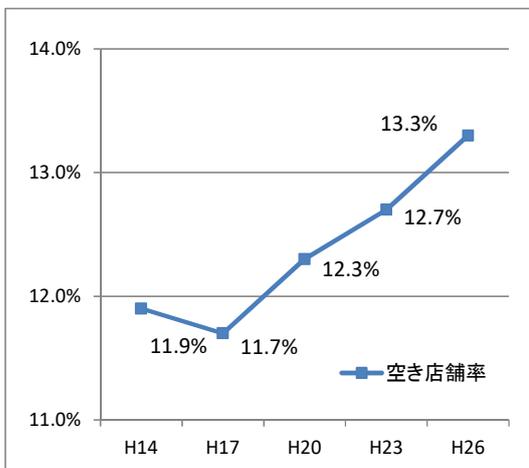
- 人口減少や高齢化に伴う各分野での需要の減少により，商業施設の減少やバス・鉄道の縮小・廃止，医療施設の減少，学校等公共施設の減少・統廃合などが進み，住民の生活利便性が低下する恐れがある。また，こうした生活利便性の低下に伴い地域の魅力が減少し，更なる人口減少につながるという悪循環を招く恐れがある。
- また，現役世代の減少等により地域活動の担い手が減少することで，伝統行事等の伝承が困難となり，地域文化の衰退を招くとともに，自治会や消防団など地域の共助機能の低下も懸念され，地域社会の存続自体が危ぶまれる。
- さらに，耕作放棄地や森林の荒廃など適切に管理されない土地や空き家の増加が懸念される。適切に管理されていない空き家の増加は，家屋倒壊の危険や防犯・防災上の面からも住民生活に影響を与える恐れがある。

図表 26 空き家数及び空き家率の推移（茨城県）



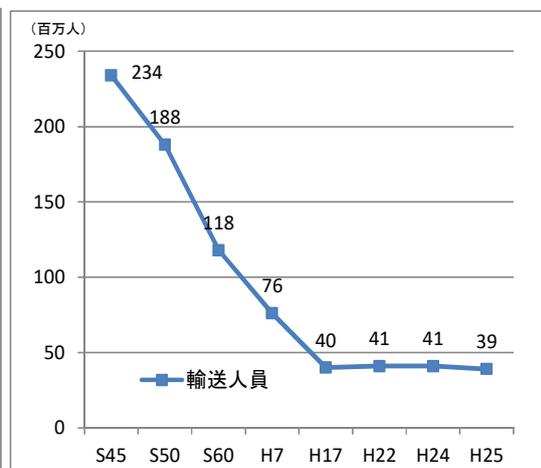
出典：茨城県「平成 25 年住宅・土地統計調査結果（確報）の概要」

図表 27 空き店舗率の推移



出典：茨城県「平成 26 年商店街実態調査報告書」

図表 28 全乗り合いバス事業者の輸送人員

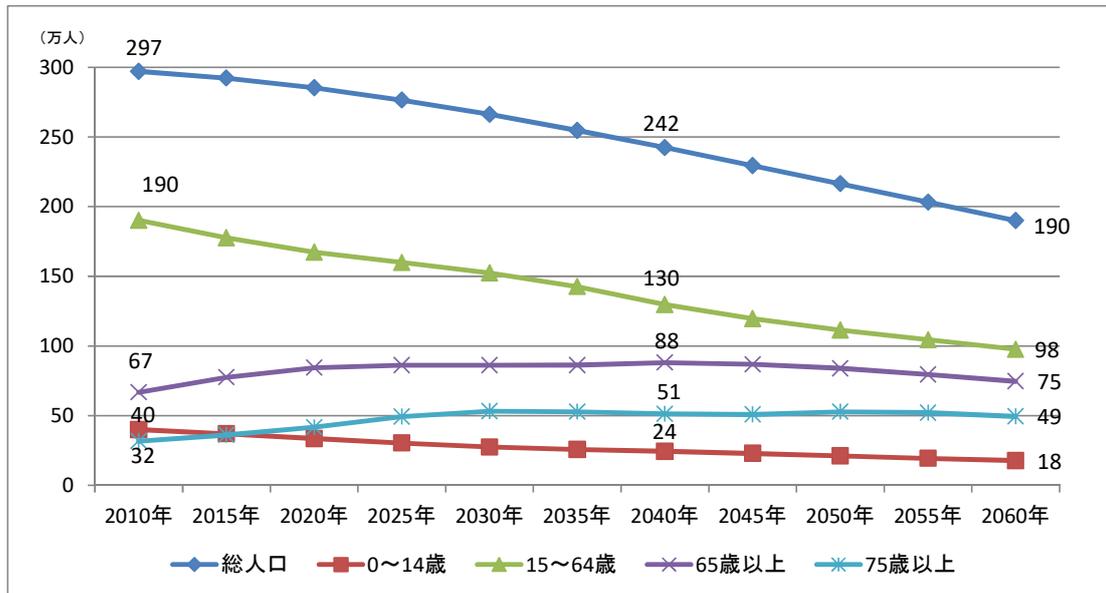


出典：国土交通省「旅客地域流動統計」

(3) 地域経済への影響【図表 29, 30】

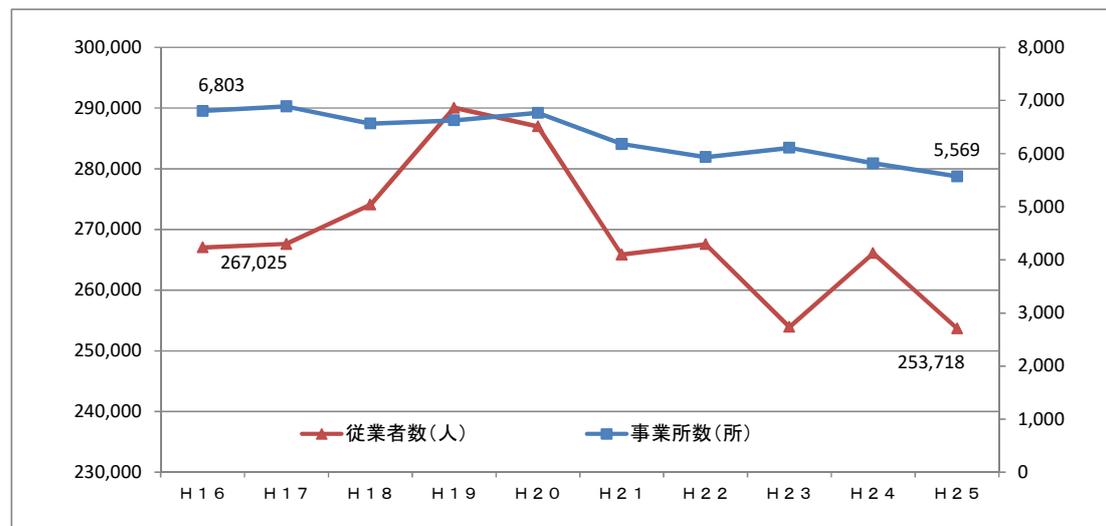
- 社人研推計によれば、15歳から64歳の生産年齢人口は2010年の190万人から2040年には130万人となり、2060年には98万人になると見込まれる。
- 高齢化や人口減少により労働供給が減少することが懸念される。また、就業者の減少による消費の抑制や高齢化による家計の消費金額の減少等により地域経済が停滞することが懸念される。

図表 29 総人口、年齢3区分別の人口の推移（茨城県）



出典：2040年までは社人研推計。2040年以降は社人研推計に準拠し茨城県で推計

図表 30 事業所数と従業者数の推移（茨城県）



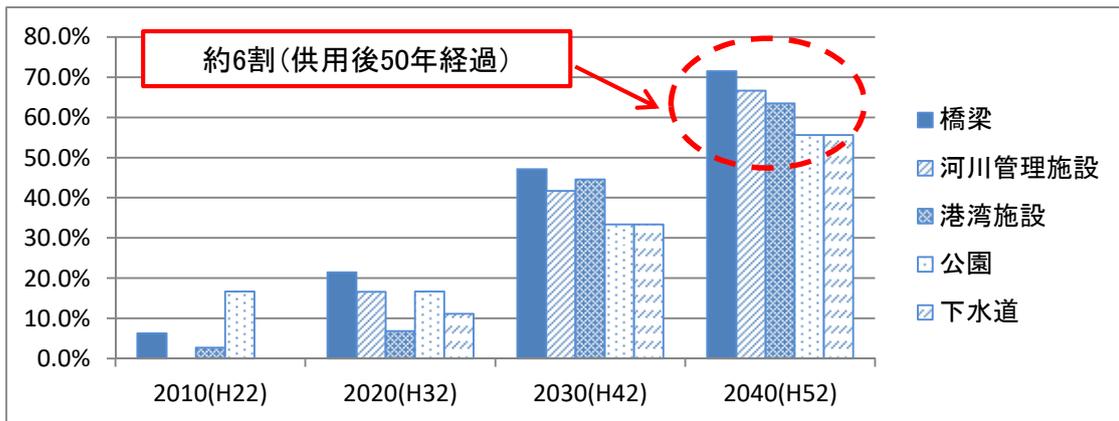
出典：経済産業省 工業統計調査（H23は経済センサス-活動調査）

※工業統計調査の調査対象は日本標準産業分類に掲げる「大分類E-製造業」に属する事業所（従業者数4人以上）

(4) 地方行政への影響【図表 31, 32】

- 高齢化による稼得収入の減少に伴う住民税収の減少や人口減少による土地需要の低下に伴う固定資産税収の減少等により税収が減少する恐れがある一方、高齢者人口の増加に伴う社会保障関係費の増大が懸念される。
- こうしたなかで、今後、インフラ施設等の老朽化も見込まれ、財政制約等による行政サービスの低下が懸念される。

図表 31 主なインフラ施設における供用開始後 50 年以上経過する割合



出典：茨城県「茨城県公共施設等総合管理計画」

図表 32 建物系施設の改修更新に係る経費見込み



出典：茨城県「茨城県公共施設等総合管理計画」

【参考】主な分野で想定される影響

○医療・介護

- ・医療・介護分野では、団塊世代がすべて65歳以上の高齢者になる2015年や後期高齢者になる2025年に向けて需要が拡大することが想定される。
- ・現役世代が減少するため、人材の確保が難しくなるとともに、現役世代の負担の増加や現行の社会保障制度の維持が困難になることが懸念される。
- ・2040年以降の高齢者の減少により医療・介護需要が減少する可能性がある。

○子育て

- ・少子化が進む中で子育て世帯は減少するが、女性の就業率の拡大に伴い、子育て支援需要は一定レベルで維持されることが想定される。
- ・また、女性の就業拡大に伴い、雇用形態の多様化が進むものと想定され、子育て支援に係るニーズの多様化(支援の時間、期間等)が想定される。

○安全・安心

- ・団塊世代がリタイアする中で、高齢者による地域の防災・防犯活動が活発になるが、現役世代の減少に伴い担い手の減少が懸念される。
- ・また、高齢化により高齢者を対象とするビジネストラブルや高齢者の交通事故が増えることが懸念される。

○環境

- ・人口減少による廃棄物(生活系)の減少や開発圧力の後退により自然環境の保全が進むものと想定されるが、高齢化に伴い自然環境保全の担い手が不足することが懸念される。

○教育

- ・少子化に伴う児童・生徒数の減少により、学校の統合・廃校が進むとともに、クラス数及びクラスあたりの児童・生徒数の減少が見込まれ、切磋琢磨する機会の減少や集団学習の実施に制約が生じるなど、教育活動の質の低下が懸念される。

○文化

- ・高齢化に伴い地域の伝統や文化を再確認する動きが活発化するものと想定されるが、少子高齢化や現役世代の減少による地域の伝統行事などの担い手の不足などにより地域文化が衰退することが懸念される。

○産業

- ・人口減少による需要の縮小に伴い工場の統廃合が進む中で県外企業の新規立地は低迷し、研究所の単独立地も限定的となることが懸念される。
- ・また、人材確保が難しくなる中で、県外本社企業の生産拠点の統廃合、個人事業者の高齢化に伴う廃業等が懸念される。
- ・農林水産業などでは、高齢化や人口減少により農山漁村地域の過疎化の深刻化、耕作放棄地や荒廃森林の増加等が懸念される。

○雇用・労働・担い手

- ・生産年齢人口の減少等により各分野において、労働力の確保が難しくなることが懸念される。
- ・労働力の確保のため、外国人の雇用、特に高いスキルのある外国人の雇用の拡大や外国人の定住増加が想定される。

○交通

- ・道路や橋梁などインフラの維持補修費が拡大し、財政的制約等から新規整備量が減少することが懸念される。
- ・また、高齢化により公共交通への需要が増加するが、人口減少に伴う利用客の減少等によりバス路線の縮小・廃止が懸念される。

Ⅱ 人口の将来展望

人口の将来展望は、住民の結婚・出産・子育てや移住に関する意識・希望などを把握し、出産・子育てや地元就職、UIJターン等の希望をできるだけ実現するなどの観点を基本として2060年の総人口や年齢3区分別の人口等を示していく。

1 将来展望に必要な調査・分析

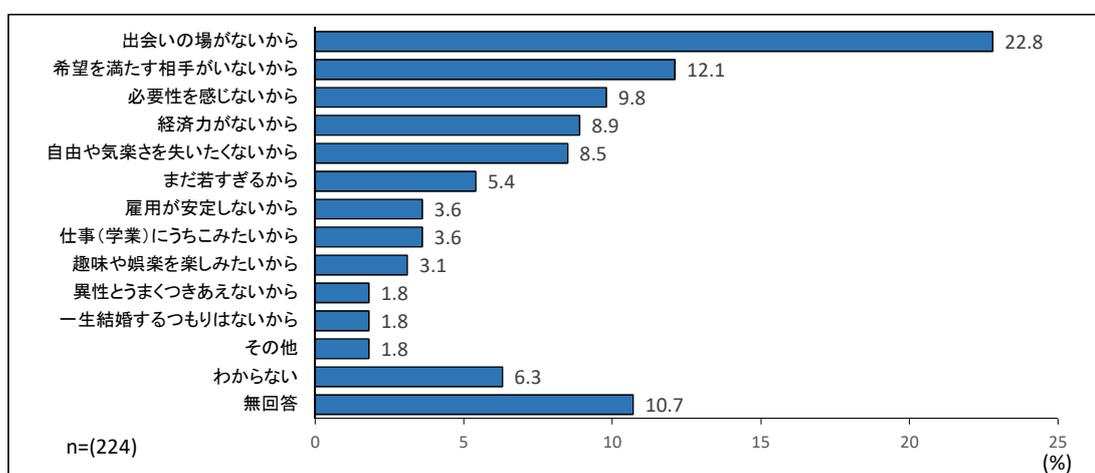
(1) 結婚・出産・子育ての現状や希望に関する調査

※茨城県「平成26年度県政世論調査」より

① 結婚しない理由【図表33】

- 結婚しない理由は、「出会いの場がないから(22.8%)」が最も多く、次いで「希望を満たす相手がないから(12.1%)」, 「必要性を感じないから(9.8%)」となった。

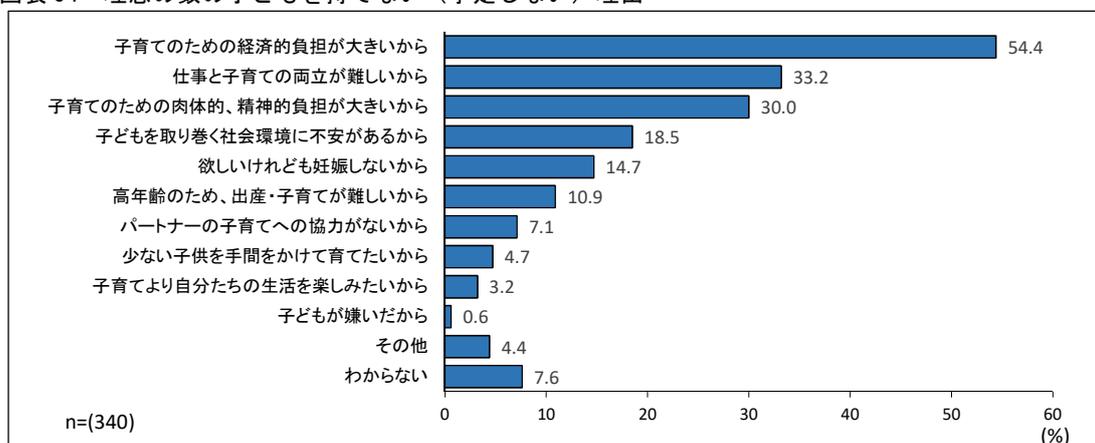
図表33 結婚しない理由



② 理想の数の子どもを持たない理由【図表34】

- 理想の数の子どもを持たない理由は、「子育てのための経済的負担が大きいから(54.4%)」が最も多く、次いで「仕事と子育ての両立が難しいから(33.2%)」, 「子育てのための肉体的・精神的負担が大きいから(30.0%)」となった。

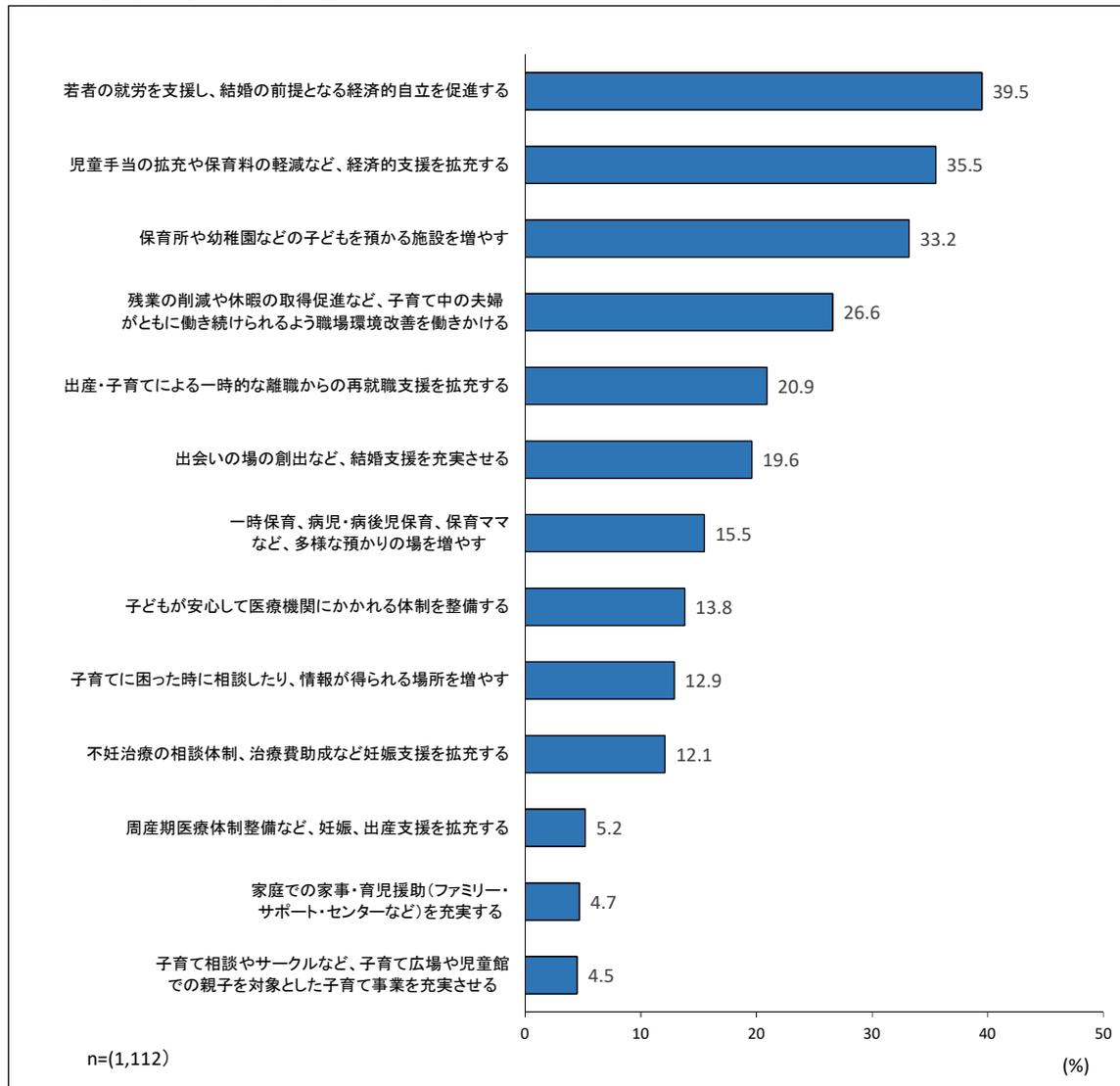
図表34 理想の数の子どもを持たない(予定しない)理由



③ 少子化対策で今後力を入れてほしいこと【図表 35】

- 少子化対策として今後力を入れてほしいことは、「若者の就労を支援し、結婚の前提となる経済的自立の促進（39.5%）」が最も多く、次いで「児童手当の拡充や保育料の軽減など経済的支援の拡充（35.5%）」、「保育所や幼稚園などの子どもを預かる施設を増やす（33.2%）」となった。

図表 35 少子化対策で今後力を入れてほしいこと



(2) 高校・大学等卒業後の地元就職の現状や希望に関する調査

① 調査の概要

- 県内の高校・大学・大学院・専修学校の学生約 2,500 名に卒業後の就職の希望等についてアンケート調査を実施した。
(調査期間：H27. 6. 26～7. 31)

② 高校・大学卒業後の進路や就職の状況【図表 36, 37】

- 県内高校生の卒業後の進路は、進学が 74.2%、就職が 20.9%。進学者のうち県内進学が 28.0%であるのに対し、就職者のうち県内就職は 87.3%となっており、進学に比べ就職の方が県内に留まる割合が高い。
- 県内 4 年制大学の卒業生のうち就職者は 62.3%。県内出身者の県内への就職率が 71.4%に対し、県外出身者の県内就職率は 10.1%となっており、県外出身者の県内就職率が低い。

図表 36 県内高校卒業生の進学・就職の状況

	全生徒 総数	進学(大学・短大・専門学校等)		就職	
		進学者数 (%)	県内進学者数 (%)	就職者数 (%)	県内就職者数 (%)
H25 年度 卒業生	24,897	18,484 (74.2)	5,169 (28.0)	5,209 (20.9)	4,549 (87.3)
うち 男性	12,670	9,063 (71.5)	2,145 (23.7)	3,093 (24.4)	2,674 (86.5)
うち 女性	12,227	9,421 (77.1)	3,024 (32.1)	2,116 (17.3)	1,875 (88.6)

※出典：茨城県「平成 26 年度教育調査報告書」

図表 37 4 年制大学の就職の状況

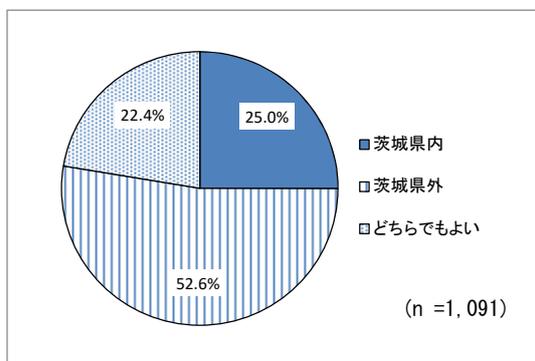
	全学生			茨城県出身者			県外出身者		
	総数	就職 者数 (%)	県内就職 (%)	総数 (%)	就職 者数 (%)	県内就職 (%)	総数 (%)	就職 者数 (%)	県内就職 (%)
H25 年度 卒業生	6,849	4,264 (62.3)	1,635 (38.3)	2,718 (39.7)	1,966 (72.3)	1,403 (71.4)	4,131 (60.3)	2,298 (55.6)	232 (10.1)
うち 男性	3,991	2,195 (55.0)	628 (28.6)	1,278 (32.0)	812 (63.5)	520 (64.0)	2,713 (68.0)	1,383 (51.0)	108 (7.8)
うち 女性	2,858	2,069 (72.4)	1,007 (48.7)	1,440 (50.4)	1,154 (80.1)	883 (76.5)	1,418 (49.6)	915 (64.5)	124 (13.6)

※出典：茨城県調べ(平成 26 年 1 月)

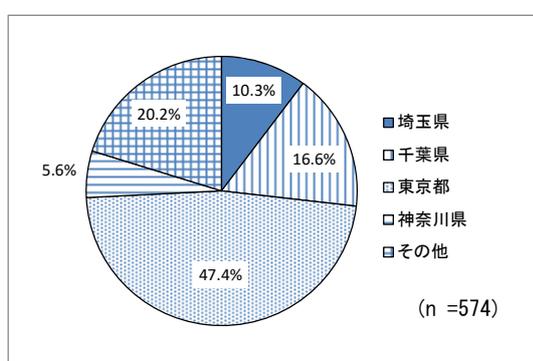
③ 進路や就職の希望の状況【図表 38～40】

- 大学等への進学を希望する高校生のうち、52.6%は「県外」への進学を希望しており、そのうちの約8割は東京圏を希望している。
- 就職を希望する場所は、「県内」を希望する者が、高校で 26.1%、大学等で 26.9%、専修学校で 65.2%となった。
- 一方、「県外」を希望する者は、高校で 21.9%、大学等で 38.8%、専修学校で 12.7%となった。
- また、「どちらでもよい」と回答した者は、高校で 52.0%、大学等で 34.3%、専修学校で 22.1%となった。

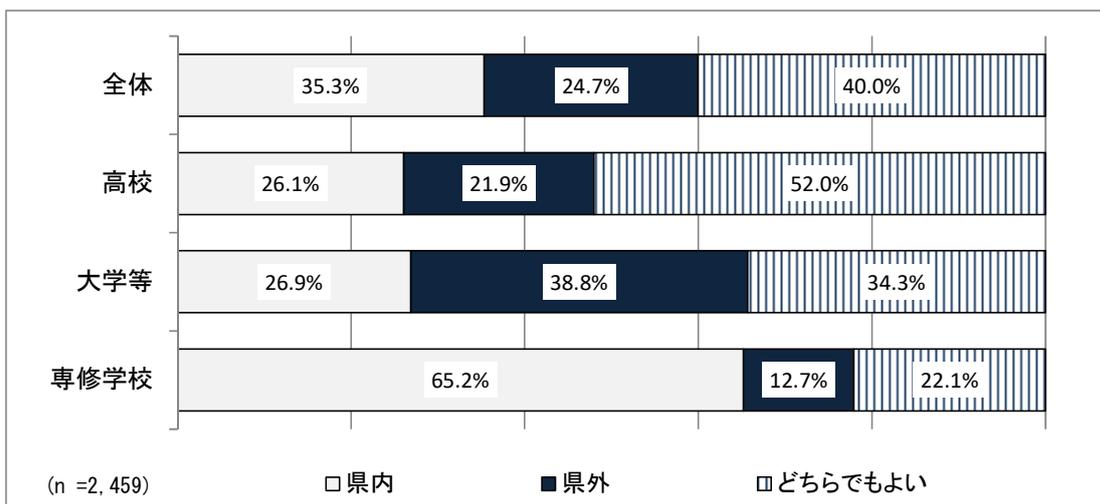
図表 38 希望する進学場所（高校生）



図表 39 県外進学希望者が希望する都道府県（高校生）



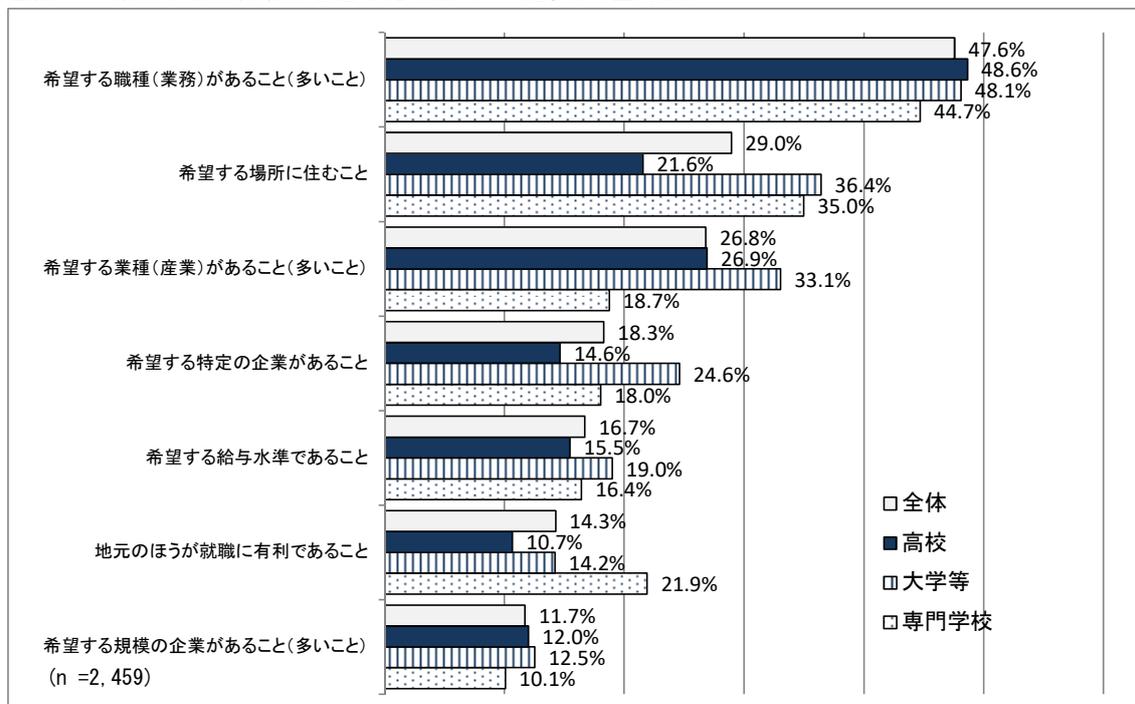
図表 40 希望する就職場所（全対象）



④ 希望する就職場所を選んだ理由【図表 41】

- ・ 県内や県外など希望する就職場所を選んだ理由は、「希望する職種（業務）があること」、「希望する場所に住むこと」、「希望する業種（産業）があること」が上位となった。

図表 41 希望する就職場所を選んだ理由（3つ選択）（全対象）

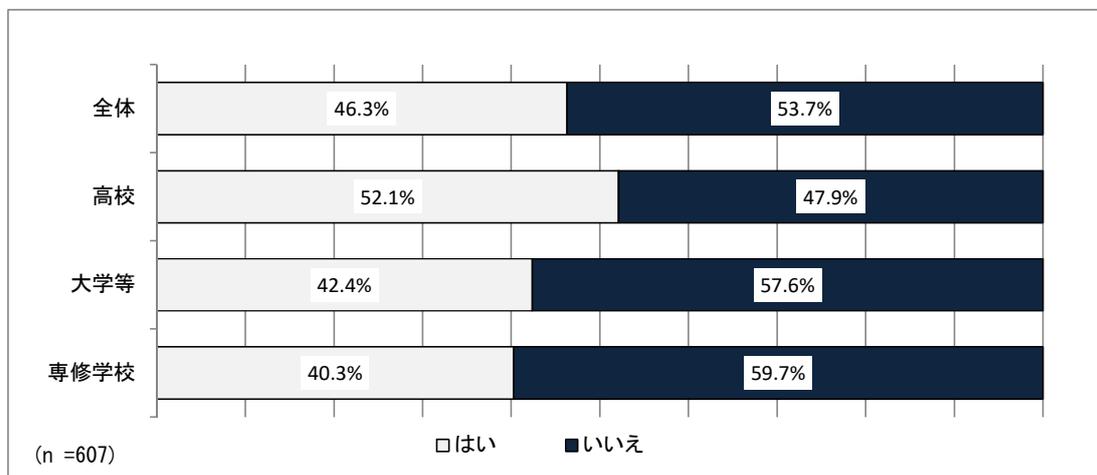


⑤ 就職場所を選んだ理由が県内でかなった場合の県内への就職意向

【図表 42】

- ・ 希望する就職場所を県外と回答した者のうち、④の「希望する就職場所を選んだ理由」が県内でかなえば県内に就職したいと回答した割合は、高校生が最も高く約5割で、大学生等と専修学校生は約4割となった。

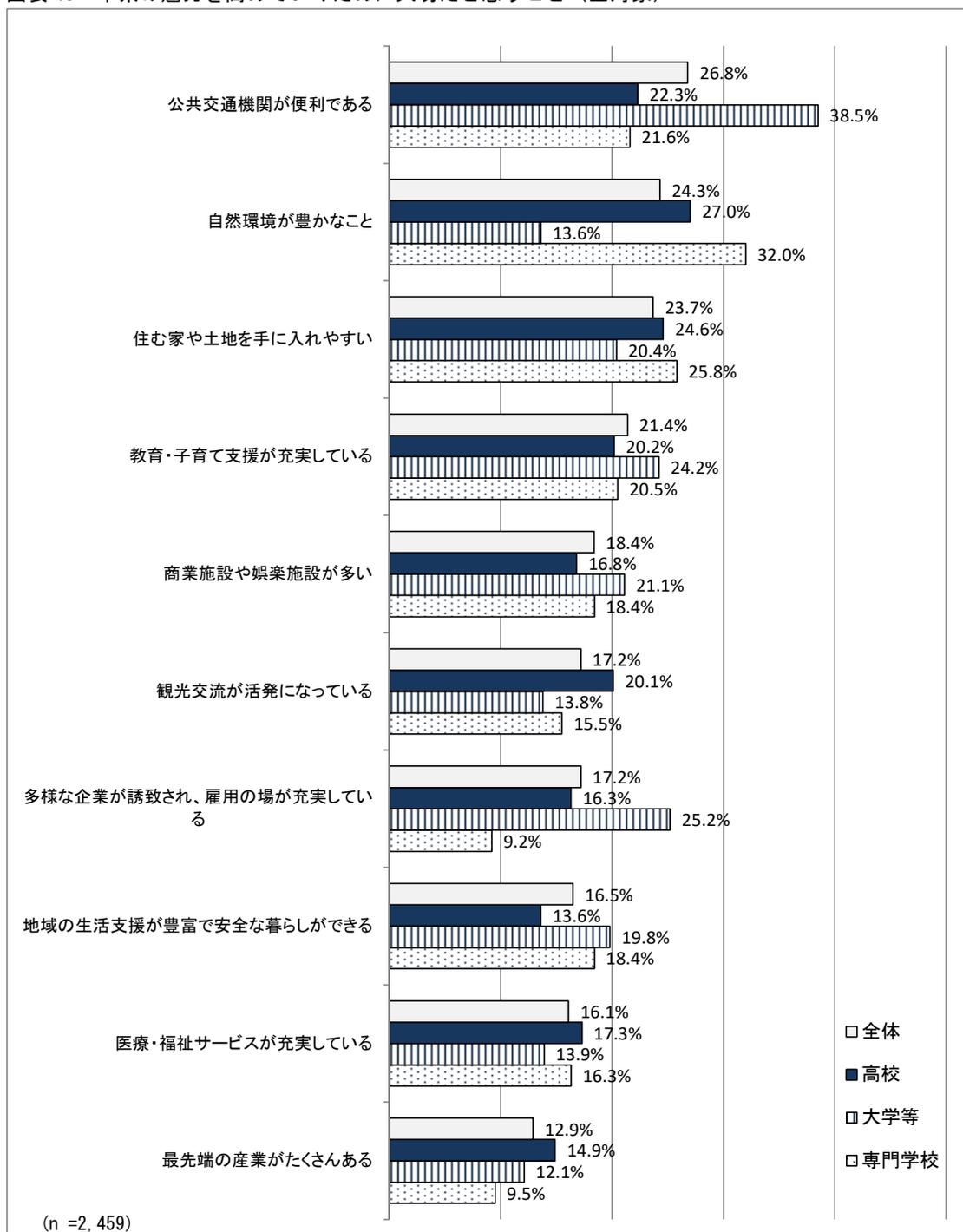
図表 42 就職場所を選んだ理由が県内でかなった場合、県内に就職したいか（全対象）



⑥ 本県の魅力を高めていくために大切だと思うこと【図表 43】

- ・ 「県の魅力を高めていくために大切だと思うこと」は、「公共交通機関が便利であること」, 「自然環境が豊かなこと」が上位となった。
- ・ 対象別にみると, 大学生等では, 「公共交通機関が便利であること」に次いで, 「多様な企業が誘致され, 雇用の場が充実していること」や「教育・子育て支援が充実していること」が上位となった。

図表 43 本県の魅力を高めていくために大切だと思うこと (全対象)



(3) 地方移住（U I Jターン）の現状や希望に関する調査

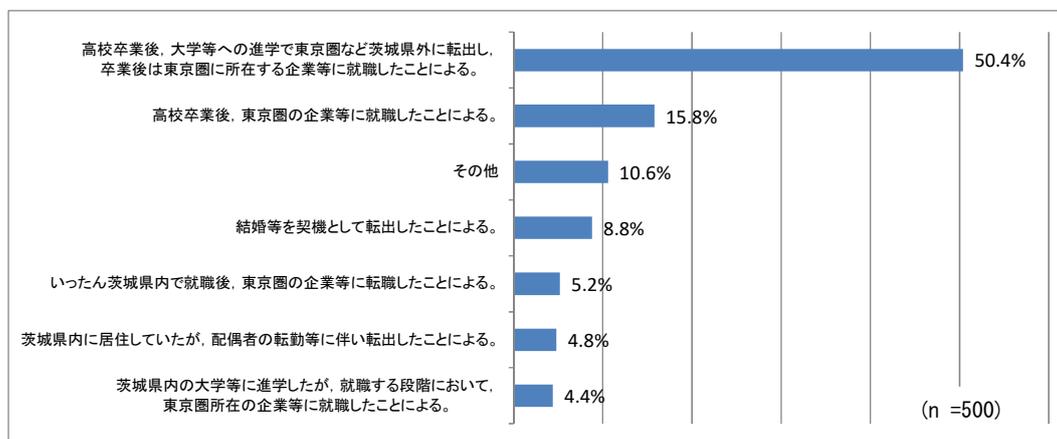
① 調査の概要

- ・ 東京圏在住者 1,000 名に地方移住（U I Jターン）の希望等についてアンケート調査を実施した。（調査期間：H27.6.26～7.6）
- ・ 対象は、20代、30代、40代、50代、60代以上の年代区分ごとに、男女各 100 名とし、各年代区分で、本県出身者と本県以外出身者を半数とした。

② 東京圏に住むきっかけ（※本県出身者のみ）【図表 44】

- ・ 本県出身者が、東京圏に住むきっかけは、「東京圏など県外の大学等を卒業後、東京圏の企業等に就職した」が 50.4%で最も多く、次いで、「高校卒業後、東京圏の企業等に就職した」が 15.8%となった。

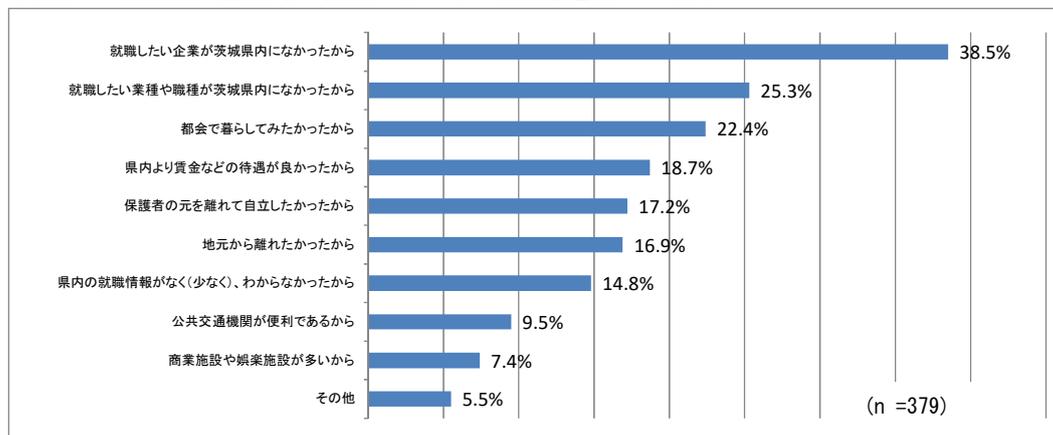
図表 44 東京圏に住むきっかけ



③ 東京圏の企業等へ就職、若しくは転職を選択した理由【図表 45】

- ・ 本県出身者が、東京圏に所在する企業等への就職、若しくは転職を選択した理由は、「就職したい企業が県内になかったから」が 38.5%で最も多く、次いで、「就職したい業種や職種が県内になかったから」が 25.3%となった。（複数回答）

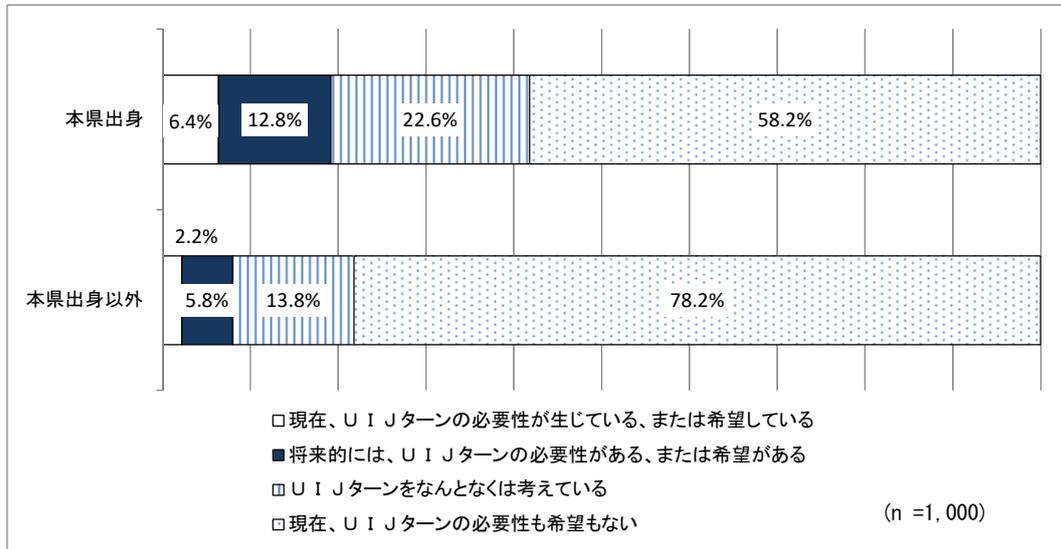
図表 45 東京圏の企業等へ就職、若しくは転職を選択した理由



④ U I Jターンの必要性や希望【図表 46】

- ・ 現在あるいは将来的に「U I Jターンの必要性がある、または希望している」者と「U I Jターンをなんとなく考えている」者は、本県出身者で 41.8%，本県出身以外では、21.8%となった。

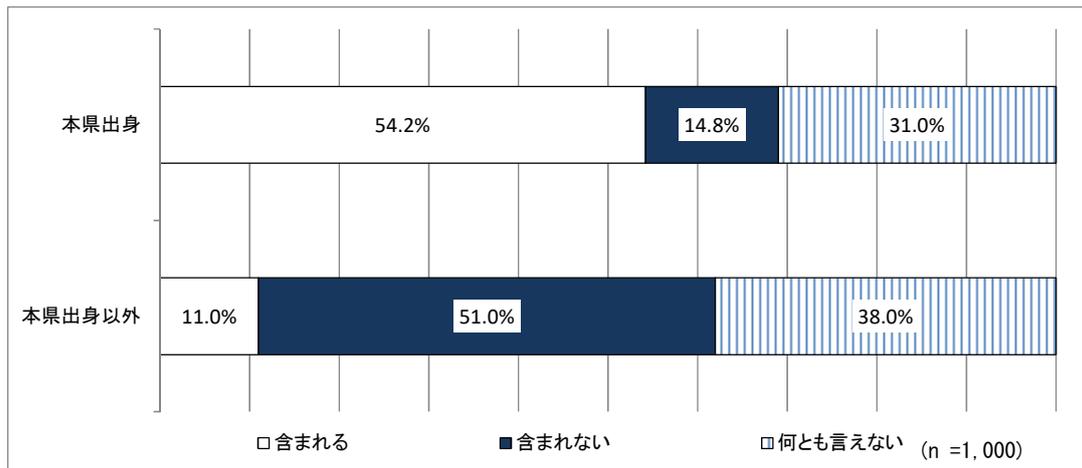
図表 46 U I Jターンの必要性や希望



⑤ 本県へのU I Jターンの可能性【図表 47】

- ・ U I Jターンする場合(仮定を含む)，本県が予定・希望地に含まれるかについて，「含まれる」としたのは，本県出身者で 54.2%，本県出身以外で 11.0%となった。

図表 47 本県へのU I Jの可能性



2 目指すべき将来の方向

- これまでの人口の現状分析や将来展望に必要な調査・分析結果を踏まえ、人口減少を克服し、将来にわたって活力ある地域社会を維持するためには、出生率の上昇につながるよう若い世代の経済的安定を図るなど住民の結婚や出産、子育てに関する希望を満たすための施策を講じていく必要があり、また、併せて、企業誘致などにより働く場を確保するとともに、本県へのU I Jターンや地元就職の希望を満たせるよう施策を講じていく必要がある。
- 施策に取り組むに当たっては、本県の特徴を活かすとともに、地域の実情を踏まえる必要がある。また、自然増減や社会増減の要因は多様で、かつ複合的であることから、各施策が連携して効果を高めていくとともに、各主体をはじめ県民が同じ認識のもと連携して施策に取り組んでいく必要がある。

《基本的な施策の方向性》

① 安定した雇用の創出

- ・ つくば・東海の最先端科学技術や、我が国を代表するものづくり産業の集積を生かし、世界を視野に入れた未来産業や新たな時代を見据えた新産業を創出し、魅力ある雇用の場を確保する。
- ・ 情報通信技術の活用やブランド化、海外展開などにより、生産性の向上や新たな市場の獲得を目指す中小企業や農林水産業、観光の分野における稼ぐ力の向上を図り、地域経済を活性化させる。
- ・ こうした地域産業や医療・福祉分野等人材不足が顕著な業種を支える人材の育成・確保に努めるとともに、高齢者や障害者等の潜在的な労働力の活用も促進する。

② 本県への新しい人の流れをつくる

- ・ 東京圏との近接性や良好な海外とのアクセス、穏やかな気候など本県の特徴を生かし、本県への移住等を推進するとともに、本県のフィールドを活用した体験機会の提供等により、交流人口の拡大に取り組む。
- ・ 本県の将来を担う人材育成や、地元産業への就労を拡大するとともに、地域を志向する意識の醸成を図ることなどにより、多くの若者の本県への定着を促進する。
- ・ 本県の豊かな自然や最先端の科学技術、文化芸術などの魅力ある地域資源や、国際的なイベントを戦略的に活用し、国内外からの新たなひとの流れを生み出し、地域を活性化する。

③ 若い世代の結婚・出産・子育ての希望の実現

- ・ 若者が将来の展望を描けるよう若い世代の経済的安定を図り、結婚し、自分の家庭を持つことの素晴らしさや喜びについての意識啓発を行うとともに、社会全体で結婚を支援する機運を醸成する。
- ・ 妊娠・出産・子育てについて切れ目のない支援を行うとともに、家庭と行政、企業、地域等が連携を図り、子育てに取り組む地域社会を構築する。
- ・ 育児休業の取得促進や多様な働き方の普及などを通じて、ワーク・ライフ・バランスの実現を図るとともに、女性が希望に応じ様々な分野で活躍できる環境を整備する。

④ 時代にあった地域づくりと地域連携の促進

- ・ コンパクトシティの形成や地域公共交通の維持、定住自立圏構想など市町村の広域連携を促進し、人口減少下におけるまちづくり・地域連携を推進する。
- ・ 誰もが住み慣れた地域で暮らし続けられるように、小さな拠点の形成や、商業・医療・介護等の地域に不可欠なサービス機能の維持等に取り組むとともに、住民自らが地域防災の担い手となる環境を確保するなど、安心な暮らしを守る。

3 人口の将来展望

(1) 総人口の将来見通し【図表 48】

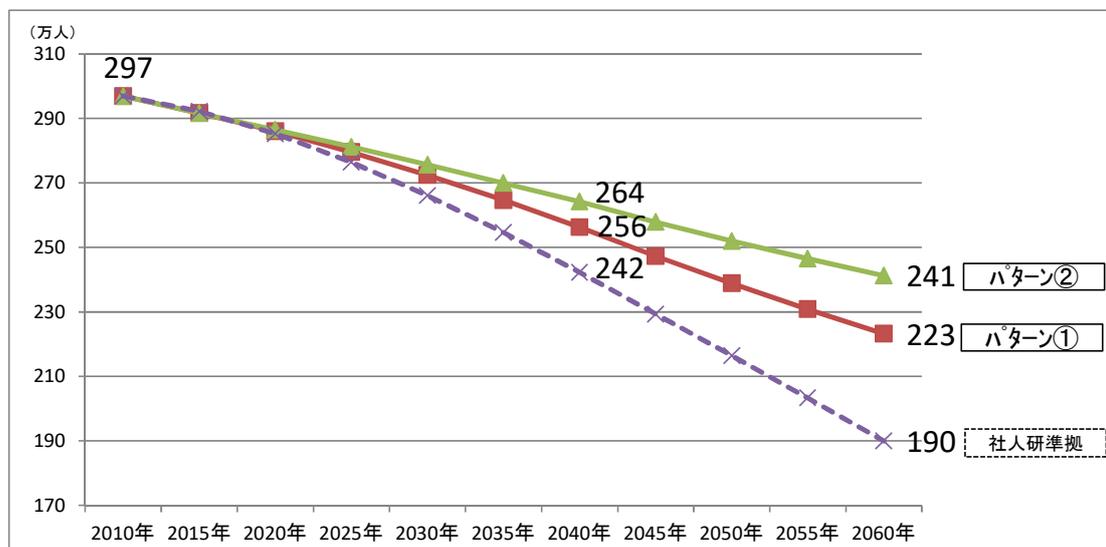
- これまでの人口の現状分析や将来展望に必要な調査の結果を踏まえ、国の「長期ビジョン」を参考に、合計特殊出生率と移動率にいくつかの仮定を置いて、本県の2060年までの総人口の将来見通しを試算した。
 - ・パターン①：国と同様に合計特殊出生率が2030年に1.8に、2040年に2.07まで上昇、移動率が震災前の水準まで回復した場合
 - ・パターン②：国と同様に合計特殊出生率が2030年に1.8に、2040年に2.07まで上昇、移動率がU I Jターンや地元就職の希望を満たした水準まで上昇した場合

- 社人研推計に準拠した試算では、2060年の人口は約190万人となるが、合計特殊出生率が国の長期ビジョンと同様に上昇し、移動率が震災前の水準まで回復した場合には約223万人となる（パターン①）。さらに、移動率がU I Jターンや地元就職の希望を満たされた水準に上昇した場合には約241万人となる（パターン②）。

- これらを実現するためには、若い世代の経済的安定を図るなど住民の結婚や出産、子育てに関する希望を満たし、出生率の上昇につなげることが重要である。また、企業誘致などにより働く場を確保し、移動率をまずは、震災前の水準まで回復させ、さらに、本県へのU I Jターンや地元就職の希望を満たしていけるよう取り組んでいくことが必要である。

図表 48 総人口の将来見通し

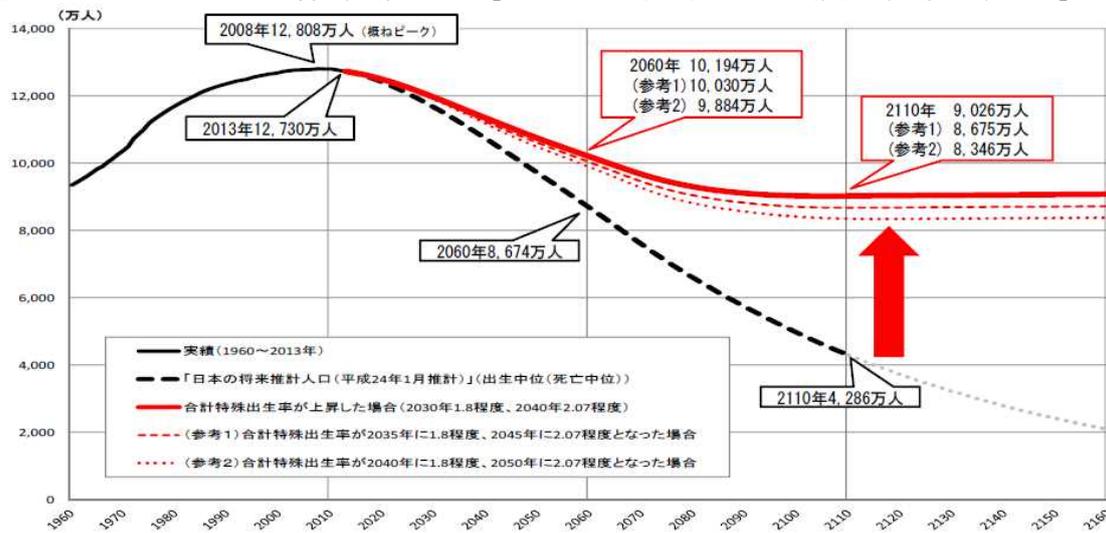
		(万人)			
	出生率の仮定	移動率の仮定	2010年	2040年	2060年
パターン①	【国の仮定と同じ】	震災前4年(社会増1,040人)の移動率	297	256	223
パターン②	2030⇒1.8, 2040⇒2.07	UIJターンと地元就職の希望を満たした場合の移動率	297	264	241
社人研準拠	2005～2010の動向を勘案して設定	2005～2010の動向を勘案して設定	297	242	190



【参考1】 国の人口の推移と長期的な見通し

- 国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」においては、若い世代の希望が実現すると、出生率は1.8程度に向上するとしている。
- また、2030～2040年頃に出生率が2.07まで回復した場合、2060年には総人口1億人程度を確保し、2090年頃には人口が定常状態になると見込まれている。
- 総人口1億人程度を社人研の将来推計人口と比較すると、1.18倍程度となる。

国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」における「我が国の人口の推移と長期的な見通し」



- 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成24年1月推計）」（出生中位（死亡中位））によると、2060年の総人口は約8,700万人まで減少すると見通されている。
- 仮に、合計特殊出生率が2030年に1.8程度、2040年に2.07程度（2020年には1.6程度）まで上昇すると、2060年の人口は約1億200万人となり、長期的には9,000万人程度で概ね安定的に推移するものと推計される。
- なお、仮に、合計特殊出生率が1.8や2.07となる年次が5年ずつ遅くなると、将来の定常人口が概ね300万人程度少なくなると推計される。

(注1) 実績は、総務省統計局「国勢調査」等による(各年10月1日現在の人口)。国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成24年1月推計)」は出生中位(死亡中位)の仮定による。2110～2160年の点線は2110年までの仮定等をもとに、まち・ひと・しごと創生本部事務局において機械的に延長したものである。
 (注2) 「合計特殊出生率が上昇した場合」は、経済財政諮問会議専門調査会「選択する未来」委員会における人口の将来推計を参考にしながら、合計特殊出生率が2030年に1.8程度、2040年に2.07程度(2020年には1.6程度)となった場合について、まち・ひと・しごと創生本部事務局において推計を行ったものである。

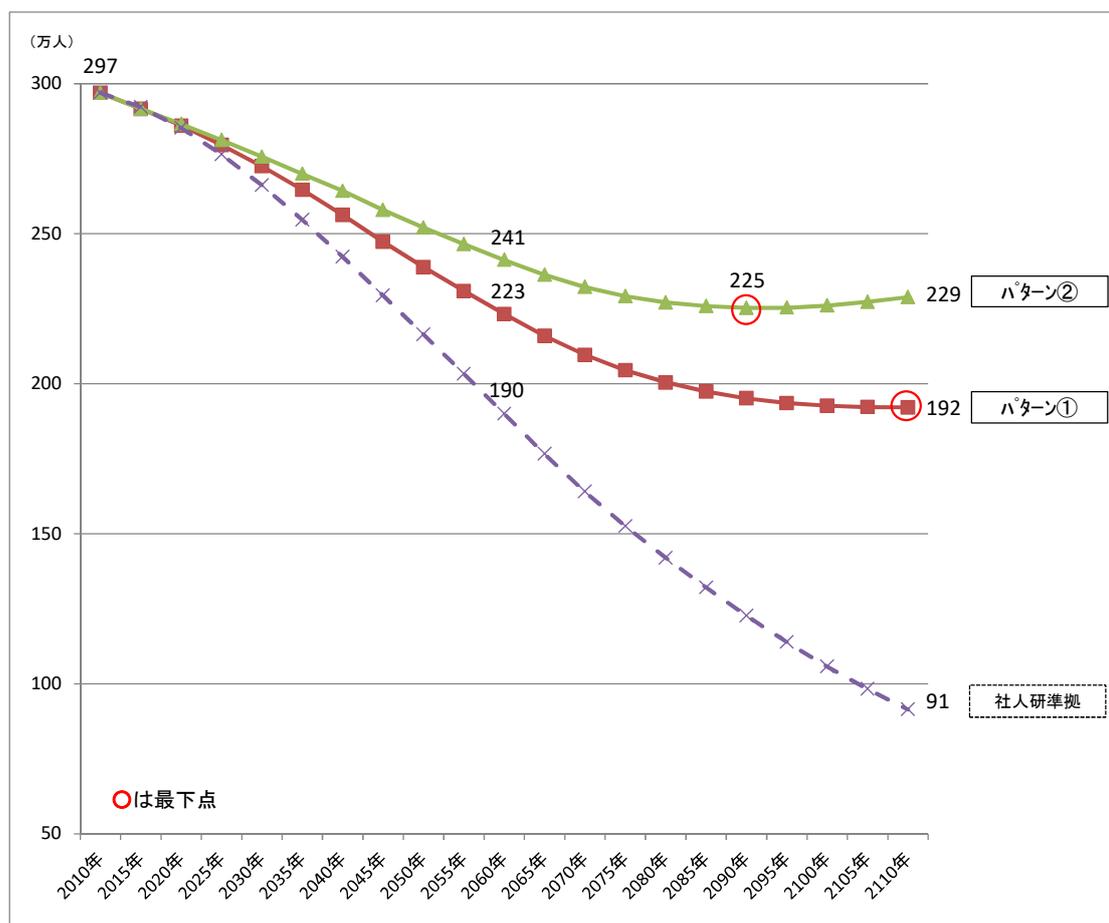
本県の総人口の将来見通しにおけるパターン別の社人研比

	出生率の仮定	移動率の仮定	2010年	2040年	2060年	2060年 社人研比
パターン①	【国の仮定と同じ】	震災前4年(社会増1,040人)の移動率	297	256	223	1.18
パターン②	2030⇒1.8, 2040⇒2.07	UIターンと地元就職の希望を満たした場合の移動率	297	264	241	1.27
社人研標準	2005～2010の動向を勘案して設定	2005～2010の動向を勘案して設定	297	242	190	1.00

【参考2】 総人口の長期的な見通し

- 各パターンの推計を2110年まで延長すると、社人研に準拠した試算では、大きな減少が続き、2110年では91万人まで減少する。
- それに対し、パターン①では、2110年の192万人を最下点として、わずかに増加に転じる。
- さらに、パターン②では、2090年の225万人を最下点として、人口増に転じ、2110年では229万人程度となる。

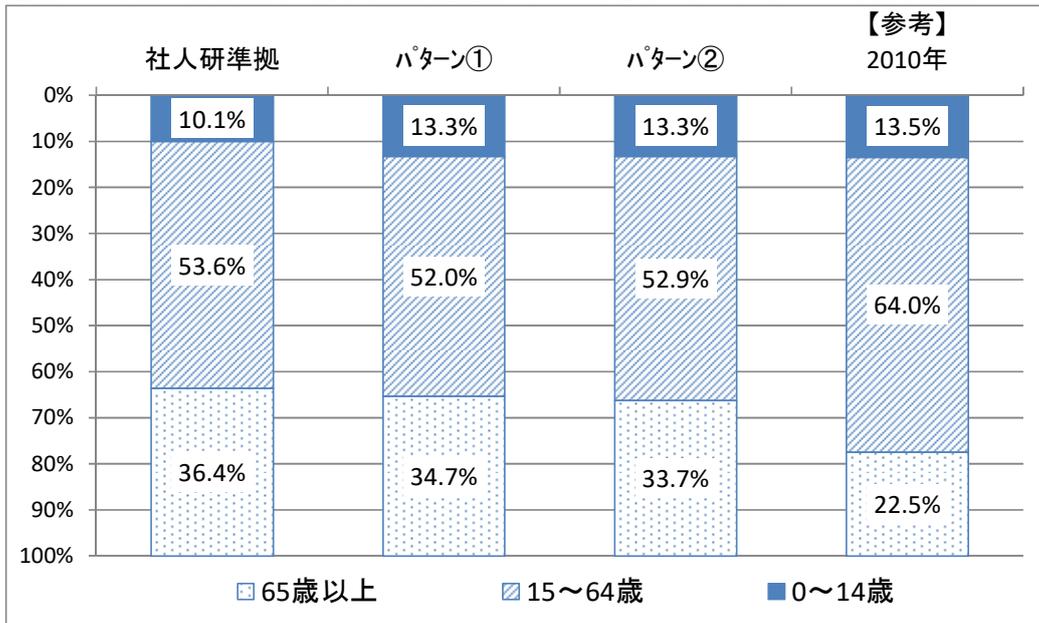
総人口の長期的な見通し



(2) 年齢区分別人口の将来見通し【図表 49, 50】

- 2060年時点の人口構成（下段の図表 50）をみると、65歳以上の老年人口比率は、社人研準拠の39.3%に対し、パターン①では33.9%、パターン②では32.6%まで減少する。
- また、0～14歳の年少人口比率は、社人研準拠の9.3%に対し、パターン①では14.6%、パターン②では14.4%まで増加し、2010年時点の同区分の割合を上回ることになる。

図表 49 年齢3区分別人口比率の将来見通し（2010年と各パターンの2040年値の比較）



図表 50 年齢3区分別人口比率の将来見通し（2010年と各パターンの2060年値の比較）

